

岩手県総合計画審議会
令和5年度第2回県民の幸福感に関する分析部会

(開催日時) 令和5年5月29日(月) 9:30~12:00

(開催場所) エスポワールいわて 3階 特別ホール

- 1 開 会
- 2 議 題
 - (1) 分野別実感の分析について
 - (2) その他
- 3 閉 会

出席委員等

吉野英岐部会長、若菜千穂副部会長、竹村祥子委員、谷藤邦基委員、
Tee Kian Heng (ティー・キャンヘン) 委員、山田佳奈委員、和川央委員

欠席委員等

広井良典オブザーバー

1 開 会

○八重樫政策企画課評価課長 それでは、皆様お集まりですので、ただいまから第2回県民の幸福感に関する分析部会を開催いたします。

私は、評価課長の八重樫と申します。よろしくお願いいたします。

本日は広井アドバイザーが欠席しておりますが、若菜委員、竹村委員につきましてはリモートにより御対応いただいております。運営要領第6条第2項に基づき、委員の皆様の半数以上に御出席いただいておりますので、会議が成立していることを御報告いたします。

それでは、開会に当たりまして、政策企画課総括課長の加藤より御挨拶申し上げます。

○加藤政策企画課総括課長 おはようございます。この春より政策企画課総括課長を務めております加藤と申します。よろしくお願いいたします。

本日はお忙しい中御出席をいただき、誠にありがとうございます。前回の部会では、県民意識調査及び補足調査の結果について総合的な御意見を頂戴し、また分野別の分析を進めていただいたところでございます。本日の部会では、前回に引き続きまして、県民意識調査から得られた県民の実感が低下あるいは上昇している分野の変動要因について、分析を進めていただく予定としております。

県といたしましては、本部会における県民の幸福感に関する分析結果や指標の実績などを踏まえながら、県民計画に係る評価を適切に行い、最適な政策形成につなげていきたいと考えております。本日は忌憚のない御意見を頂戴したいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

○八重樫政策企画課評価課長 大変恐縮ですが、加藤は別用務のため、ここで退席させて

いただきます。御了承願います。

それでは、議事に入ります前に資料の確認をさせていただきます。本日の資料は、資料1から3となっています。また、前回資料と昨年度の本部会の年次レポートも併せてお手元に配付させていただいておりますので、御確認をお願いいたします。資料の不足等ございましたら、事務局にお申しつけください。

また、前回の部会でも御了承いただいておりますが、今回の部会につきましても非公開とさせていただいております。

なお、山田委員につきましては11時20分頃に御退席されるということですので、御了承をお願いいたします。

それでは、議事に入りたいと思います。運営要領第4条第4項の規定によりまして、部会の議長は部会長が務めることとされておりますので、以降の進行につきまして、よろしくをお願いいたします。

2 議 題

(1) 分野別実感の分析について

○**吉野英岐部会長** それでは、おはようございます。まだたくさん議題残っていますので、どんどん進めたいと思います。

それでは、前回に引き続いて分野別実感の分析を行いますが、まず本日は前回の資料に追加しまして資料1から3が配付されています。前回の会議でのリクエストに応える形になっていると思いますので、それについて事務局から御説明をお願いします。

○**千葉調査統計課主任主査** それでは、資料1についてですけれども、こちらは回答者の属性の集計表ということで、5種類、職業と年代、世帯構成と年代、子の数と年代、広域振興圏と年代、広域振興圏と職業で、それぞれクロスさせて集計させた集計表ということになっております。

資料2は、県民意識調査本体の生活時間の調査結果の集計結果ということになっております。

○**松館政策企画課特命課長** 政策企画課の松館と申します。続きまして、資料3の御説明をいたします。

補足調査における平成31年の回答と令和5年の回答の分野別の分布となります。先日の第1回の部会で、谷藤先生からはペンディングでもいいよということでお話しいただきましたけれども、作業ができましたので、今回お示しいたしました。各分野別の回答の分布については、それぞれの分野の分析の際に御参照いただければと思います。

それで、1点補足なのですけれども、先日の第1回部会の中で実感の上昇と低下の定義について確認の質問が出ました。その際、私からの回答が明確でないところもございましたので、この資料で改めて御確認をお願いします。

本日の資料3の2ページ目を御覧いただければと思うのですがすけれども、余暇の充実を例に御説明いたします。横軸が平成31年の回答、縦軸が令和5年の回答となります。実感が横ばい、こちらの黒いマスに白い数字が書いてあるところ、表の左上方向から右下方向に

向かって斜め方向の5マス、こちらは実感が横ばいの方々、それから実感の上昇が横ばいより右上の灰色のマスの、イタリックで数字が書いてあるマスになります。

ただし、平成31年の回答が「1感じない」で、令和5年の回答が「2あまり感じない」への1ポイントの変動は上昇からは除外するという取扱いにしております。同じく実感の低下のほう、こちらが横ばいよりも左下、印刷の都合上、水玉模様というか網かけのような模様になっておりますが、そちらのマスのようになります。こちらのほうも同様に、平成31年の回答が「5感じる」で、令和5年が「4やや感じる」への1ポイントの変動は低下から除外するという扱いにしております。

資料3の説明については以上となります。

○吉野英岐部会長 よろしいですか。それぞれ前回の会議で御質問いただいた部分ですが、御質問された先生方、リクエストされた先生方、何かお気づきの点があればと思いますが、最初はティー先生でしたか。

○ティー・キャンヘーン委員 すみません。まだちょっと読み切れていないので、また後ほど。

○吉野英岐部会長 分かりました。

資料2は、和川先生。生活時間の経年比較ですが、この資料でよろしかったですか。

○和川央委員 はい、結構です。余暇時間が増えているなということが分かりました。

○吉野英岐部会長 資料3は、先ほども御説明ありましたが、谷藤先生、お願いします。

○谷藤邦基委員 わざわざやっただきまして、ありがとうございます。

去年何でこれがあればという話だったのかというと、今まさに御説明ありましたが、5から4に下がった、あるいは1から2に上がったというのは、上昇、下降した人数には含まれていないのですが、実際に平均値出すときにはそこも反映されるわけですよね、変化としては。その乖離が結構あってというか、その影響が結構あって、数字見たときに、平均値の変動と上昇した人、下降した人の人数の割合が変ではないかということで、ちょっとした議論があったのです。最初からこの表が出ていれば、その上昇した人、下降した人に含まれていない部分の影響というのがあったのだなというのが分かったので、最初からこれがあると、余計な議論をしなくて済んだなというのが去年あったのです。

そういうことがあって、今回ちょっとお願いしたのですが、必須ではないなという思いがあったので、ペンディングで結構ですと言っていましたが、わざわざやっただきましてありがとうございました。

以上です。

○吉野英岐部会長 大体必要とされる資料が出てきたと思いますので、また御覧いただい
てお気づきの点があれば、議論の中でも出していただければと思います。

それでは、分野別の実感の検討に移っていきたいと思います。資料としては、前回の資
料の7とか7-2をお使いになって、説明があると思いますので、お手元に資料がある場
合は7、A3で横長の大きいのです。7-2はA4で個別、個別に出てくるちょっと分厚
い資料になりますけれども、その辺をお手元に御用意の上、まずは地域社会とのつながり
から、事務局からの説明を聞いた上で議論に進みたいと思います。

○ティー・キャンヘーン委員 その前にちょっと。

○吉野英岐部会長 その前に、はい、どうぞ。

○ティー・キャンヘーン委員 前回議論した余暇の充実についてなのですが、5-
2の3ページ目ですか、資料7につながるのですが、今日頂いた資料1の2ページ
目で、前回のお話で、余暇の充実に関して70歳以上がかなり下がっていて、夫婦のみの世
帯がかなり下がっているというようなイメージというか、何でそういうふうになっている
かということで、ちょっとこの資料1の2ページ目を見ていただくと、(1)世帯構成別年
代割合というふうになって、夫婦のみ世帯で70歳以上が43.3%です。(1)です。これが
もしかしてかなり影響しているということで、つまり70歳以上がかなりマイナスのほうに
寄与していて、では何で夫婦のみ世帯かというと、夫婦のみ世帯の4割、全体の中でも4
割が70歳以上で、それにつながったというような気がいたしました。そのために、この資
料の1をちょっと話させていただきました。

以上です。

○吉野英岐部会長 つまり高年齢層と夫婦のみ世帯というのは、回答者が重なっている可
能性が高いと。

○ティー・キャンヘーン委員 高いと。

○吉野英岐部会長 4割ぐらいは重なっているはずと。
和川先生、どうぞ。

○和川央委員 今の議論に関連して質問します。

資料7を見ますと、余暇の実感が低下した理由は「自由な時間の確保」に決定したとい
うことでよろしいでしょうか。

○吉野英岐部会長 この補足調査の結果からの推測の①番のところですか。

○和川央委員 はい。

○吉野英岐部会長 特に問題はなかったですけれども。

○和川央委員 分かりました。先ほど見ていただいた資料の2を見ますと、実は余暇時間は増えているのです。

○吉野英岐部会長 資料の2。

○和川央委員 資料2の1ページを見ますと、余暇時間は増えているという言い方でいいですね。

○吉野英岐部会長 第3次活動時間。

○和川央委員 一番下の余暇時間（参考）と書いているので、ちょっと紛らわしいのですが、増えています。このことから、データとしては余暇時間は増えているという事実があるというのが1つです。

また、資料5-2の3ページの余暇の箇所、年齢階層別の寄与度を見ていきますと、今ティン先生がおっしゃったように、70歳以上が寄与度0.12です。つまり、70歳以上の変化が県全体の余暇時間の低下の全てを説明していることになっているわけです。では、70歳以上の人の低下の理由はどうかというと、実は70歳以上はすごくサンプルは少ないのですけれども、その理由は自由な時間の確保ではなくて、すみません、今すぐ出てきませんが、いずれ自由な時間の確保ではないです。このことから、余暇の実感低下の理由として全体では余暇の時間の確保と答えた人は多いのだけれども、寄与度の大きかった70歳以上はそう答えていないということと実際のデータでは余暇時間が増えているということを見ると、何かしら注釈なりを入れたほうがいいのかと感じております。

○吉野英岐部会長 分かりました。ありがとうございます。

補足調査結果から推測の一番手に時間の確保が来ているのだけれども、それが当てはまるところもあるけれども、特に寄与度の大きい高齢者層には一番手の要因としてふさわしいかどうかということですね。

○和川央委員 はい。

○吉野英岐部会長 この順番についてはまたちょっと考えなければいけないのですけれども、今のお話、ちょっと事務局のほうで……。

では、谷藤先生、どうぞ。

○谷藤邦基委員 ちょっと注釈というか、前回の議論ではその生活時間調査結果については補足調査のものしかなくて、資料4の15ページを見ると第3次活動時間、いわゆる余暇時間は趨勢的に減っているという傾向が出ていたのですよね。それを前提に議論していて、ただ今日出た県民意識調査のほうの生活時間調査結果というのを見ると、そうでもな

いということになっていると。だから、議論の前提がちょっとずれてきているのがあるのです。

○吉野英岐部会長 補足調査で見れば、減っている。

○谷藤邦基委員 趨勢的に減っているのです。ところが、県民意識調査のほうを見るとそうでもない、逆に増えていると。むしろ趨勢的に増えている、余暇時間は。だから、議論の前提がちょっと変わってきているかなと思うので。

○吉野英岐部会長 何か思い当たる要因、先生、ありますか。

○谷藤邦基委員 少なくとも前回の議論の中では、年を取った人たち御自身が病院に行かなければいけないなんていう状況が出てくると、あとは老老介護ですよ、その辺かなと思っていたのですが、ただ今日のこの資料2を見ると、ちょっとそういう解釈では違うのかなと。そういう私が今言ったような事情がないことは絶対ないので、あるのだけでも、寄与度としてどうかという話になると、ちょっと違うのかなという気が今しているのです。

だから、今日の資料2の1ページを見ていて、1ページというか1ページしかないが、これどう解釈したらいいのだろうと、私自身は今迷っているというか、ちょっと混乱している状況です。

○吉野英岐部会長 山田委員、どうぞ。

○山田佳奈委員 山田です。1つまず質問といたしますか、内容として今の話というのはとても重要なところだと思って、私も注釈が必要なところかなという気がしています。

まず1つは、生活時間の調査結果ということで、これは昨年度までも議論になっていたと思うのですが、あくまでもいろんな第1次、第2次の活動の時間から引いたものということ……。

○吉野英岐部会長 全部足してね。

○山田佳奈委員 ええ。という、そのまず（参考）としているところで、言ってみればこちらは時間の絶対量というのですか、というところに対して、こちらの分野別実感のほうは「余暇が充実していると感じますか」という主観のところなので、ここはやはり質が違うところかなというふうに思っています。

恐らく生活時間の推移としてはこうなのだけれども、「余暇が充実していると感じますか」という主観的なところとしては、これは前回より下がっているということでもよろしいのですよね。資料5—2の県計を見ましても、3.05から2.93に全体としても下がっているというものだと思いますので、それぞれ切り分けながら中を見て、注釈が必要かなというふうに思ったというのが一つです。

あとは、前回申し上げましたが、やはり二つの調査は対象者の方が、取り方が違うので、推移の考え方としては多分そこが違うというのも、ちょっとすみません、どう解釈しているか、まだ何とも言えませんけれども、そこは一応加味しておいたほうがいいのかなというふうに思っています。

以上です。

○吉野英岐部会長 何かいっぱい意見出ますけれども、はい、どうぞ。

○ティー・キャンヘーン委員 すみません。議論止めてしまって申し訳ないのですけれども、何となくなのですけれども、ここに書いている自由時間の確保とか知人とか友人との交流に関してなのですが、ここをもし本当に70歳が全部ほとんど寄与しているというふうに考えたときに、実は資料1の2ページ目の……

○吉野英岐部会長 裏側。

○ティー・キャンヘーン委員 裏側です。年代別の世帯構成というのがあって、これを見ると、年代別の世帯構成で、確かに夫婦のみは非常に多いのですけれども、でも2世代世帯とか3世代世帯もかなりいるという状況なのです。となると、余暇は充実していますかというので、70歳以上は充実していないというふうに書いて、先ほど谷藤委員が言ったように、前回ですか、親の介護とか、夫婦間の介護とか、場合によっては本当に孫のお世話とか、孫を見ているので、では余暇は充実していますかと言われたらば、あくまでも推測なのですけれども、この分布からしてもそんなにどこか偏るということでもなくて、となると、すみませんが、資料7に書いてあることは妥当かなというふうにも感じられるというふうにちょっと思いました。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。今日新しく出てきた資料2を見ると、確かに前に頂いている資料、つまり補足調査の結果と違うのです。

はい、どうぞ。

○和川央委員 議論を長引かせて申し訳ないですが、最後にもう一つ補足をさせていただきます。補足調査で全体の余暇時間が低下したのは、自由な時間の確保が一番というのはそのとおりなのですけれども、先ほどお話ししたように、県全体の余暇時間は0.11ポイント下がっているのですけれども、それに対して70歳以上は0.12ポイントの寄与を与えているので、県全体の余暇時間の変化はほぼ100%、70歳以上で説明できると、統計上はそういうことになるわけです。

そうしたときに、70歳以上の補足調査の結果を見ると、「あまり感じない」の理由が知人・友人との交流、趣味、活動、運動となっていて、時間の確保がここに入っていないのです。そこをどう注釈に入れるかというのがポイントだろうと感じております。

○吉野英岐部会長 分かりました。ありがとうございます。

では、ちょっとここ、補足調査からの推測はこうなのかもしれないけれども、全体の動向については補足調査だけで説明すると難しいので、これまた事務局、私も含めてですけども、ちょっと要因については少し再考、もう一回考えるところにしてみたいと思います。

全体的には、補足調査のほうが若いのです。若いというか年齢層が低くて、全体調査のほうは60歳以上が4割以上というのですけれども、補足調査のほうですと10ポイントぐらい少し下がるのです。だから、補足調査のほうが若い世代のほうがちょっと意見が出やすい。60歳以上が、補足調査でも4割いて、全体調査だと10ポイントアップなので、相当高齢者の寄与度が高くなるというところもあるので、補足調査の結果だけの要因だと全体調査の動向が説明しづらいということは時々出てくると思いますので、それもちょうつ注意して、ほかの分野別実感についても御意見をいただければと思います。

若菜先生、竹村先生、今の議論は何か大体分かりますか。では、何か御意見はありますか。

○竹村祥子委員 すみません。ちょっと途中で音声ハウリングして、よく聞き取れなかったもので、大体の内容につきましては聞けたと思いますので、次へ進んでいただいて結構です。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。1回先生下がりましたものね、画面から。何でハウリングしたか分からないけれども、またハウリングが起こったら、ちょっとそのたび言っていただいて構いませんので、言ってください。よろしくお願いいたします。

それでは、ちょっと遅くなりましたけれども、地域とのつながりについて、資料7及び7-2で御説明をお願いします。

○松館政策企画課特命課長 それでは、資料7を使って地域社会とのつながりについて御説明いたします。

資料7の1枚目、横長の表でございますけれども、2段目が地域社会とのつながりとなっております。県民意識調査の結果、実感が低下した属性については左から2番目の箱のところですけども、性別ですと男性、女性、年代ですと30代、40代、50代、60代、70代以上、それから職業ですと会社役員・団体役員、常用雇用者など、そちらに記載のとおりです。それから、世帯構成ですと全ての区分、子どもの数ですと1人から3人と子どもはいない方、居住年数ですと20年以上、広域圏ですと全区分ということで、多くの属性で実感が低下している状況となります。

そして、そちらの低下の度合いなのですけれども、全体的に低下幅が大きいですし、特に沿岸広域振興圏が0.39ポイントの低下幅ということで大きい状況にございます。

その隣の箱のところは補足調査結果からの推測ということで、こちらは資料7-2の129ページ、こちらが地域社会とのつながりのところになります。補足調査の結果から見ると、実感が低下した方の回答で多いのは隣近所との面識・交流、それから2番目が自治会・町内会活動への参加、3番目が地域の行事への参加ということになっております。

それから、こちらの資料で実感が低下した方と実感が横ばい、あるいは上昇した方との

回答項目について比較してみると、実感が低下した人が高いというような傾向があるところは、見られなかったかなと考えております。

まとめのところですけれども、以上の結果から実感が低下した要因としては、①隣近所との面識・交流が減ったこと、②自治会・町内会活動への参加が減ったこと、③地域の行事への参加が減ったこと、というふうに整理をしております。

以上です。御審議のほどよろしくお願いいたします。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。

地域社会とのつながりは、属性見てもほぼ総崩れというか、どこも落ちていつているので、特段どのゾーンだけということはないのですけれども、その理由について今補足調査の結果から推測していただいたものが3件出ています。これについてお気づきの点。

では、まずティー先生から。

○ティー・キャンヘーン委員 すみません。まとめのほう、ちょっと強引かなと。例が書いてあるのですけれども、コロナの影響、交流したくないとか、コロナの影響で行事が中止したとか、コロナの影響でイベントが中止したとかというふうに書いてありますが、実はこの分野についてずっと下がっているのです。

○吉野英岐部会長 年代的にね。

○ティー・キャンヘーン委員 年的に。毎年、毎年下がり続けてきているので、何かコロナのせいでこうなっているというように書いてあるのが、ちょっと……。子どもの成長に伴う交流機会の減少というのは、可能性としてはどうしてもあるので、それ以外はあまりコロナの影響だけでは語れないとちょっと思います。

○吉野英岐部会長 事務局、お願いいたします。

○松館政策企画課特命課長 ありがとうございます。こちらの括弧の中は、資料4-2、前回御説明いたしましたけれども、補足調査のほうの自由記載欄の記載事項を書いている資料がございます。こちらの28ページからが地域のつながりのところになります。ここの自由記載に書いてあったものを例という形で、こちらの括弧の中に一応記載したという形にはなっております。

○吉野英岐部会長 ティー先生。

○ティー・キャンヘーン委員 総まとめすると、これは例は出るのですか。

○松館政策企画課特命課長 ここは、そこまで出さなくてもいいかなと思ってはいるのですけれども、そこはまた先生方と御相談させていただきたいなとは思っております。

○ティー・キャンヘーン委員 この1年もコロナの影響というふうを書くのですが、ではこれまではどうだったかということを考えたときに、ちょっと違うような気がするのです。今後コロナの影響なくなったので、ではどういうふう解釈していくのかということになるので、あんまりこれだけではない。すみません、ちょっとしつこいですが、というふうにはちょっと思いました。

○吉野英岐部会長 ティー先生は、何か思い当たる場所ありますか。このずっと下がり続けていることについては、要因。

○ティー・キャンヘーン委員 ほとんど皆さん 20 年以上住んでいますので、ここで皆さん 20 年住んでいて、調査するたびにこれはずっと下がってきているのです。これは、長くいらっしゃる皆さんのほうが私よりも何か感じるがありますでしょうか。

○吉野英岐部会長 では、一番長くいらっしゃる谷藤先生。

○ティー・キャンヘーン委員 すみません。

○谷藤邦基委員 隣近所との付き合いを負担に思う人が増えてきているのは間違いなくあると思います。

私、今の場所に親というか先祖代々ずっと住んでいます。いっとき離れていたことはあるけれども、ずっと住んでいます。はっきり言って、よく知らない人が隣近所増えてきました。昔は引っ越していけば、隣近所挨拶に行ったものなのですが、今はそれしないのですよね。むしろしないほうがいいのか、しないのが当然みたいになってきている。どうも個人情報保護法あたりからそういう風潮になってきたのかなという印象はありますけれども。

隣近所よく分からない人が増えてきたというのがまずあるので、だからこっちも行きづらいですよね。新しく来た人のところにこっちから出かけて行って、「あんた誰」と言うわけにはいかないので、普通なら順番としては新しく来た人のほうから来てもらえば、こっちも「ああ」という感じにはなるのですが、だからそれを辛うじて補っているのは学校の子どもを通じた関係なのですよね。それが辛うじて地域のつながりを促していたような印象はあります。だから、子ども会活動は結構重要だったのです。

ところが、今子どももどんどん減っていますし、私がかつて通っていた小学校に私の子どもたちも通いましたけれども、私がいた頃生徒数 2,000 人以上いたのですが、今は 400 人切っているかな、そんな状況です。なおかつ隣近所の付き合いは、全然きれいごとではないのです。結構トラブル多いのです。隣近所を越えて、今度は例えばごみの問題なんかになりますと、もうちょっと広範囲でトラブルになります。隣の町内会とのトラブルみたいなのがあったりする。これ現実にあります。

ところが、隣の町内会といっても、そんなに離れているわけではなくて、道隔ててそっちが別な町内会というケースが多いのです。結局道隔てて向こうだから、同じ町内のほかの人よりも向かいの人のほうが付き合い深かったりするのです。ところが、ごみを出すと

なると、町内別だからというので、別な場所に本来出さなければいけないのを、昔からの関係で近くだからいいよなんてそれまでやっていたのが、ごみ出しのマナーを守らない人がいるとかいえないとかという騒ぎになってきている。「そもそもあんたら、ここに置く権利がないだろう」とかいう声も出てくる。そういったトラブルは結構多いのです。だから、そういったことで、ごみ出しは最低限のマナーだから、共通のルールでやらなければいけないとしても、それ以上の付き合いというのは避けたいというのが今の風潮としてあると思うのです。

マイク頂いたので、ついでにちょっとお話しさせていただくと、私の意見を言わせていただくと、この地域とのつながりの問題を幸福感との関連で議論するのはやめたほうがいいと思う。政策的にどこかで必ず行き詰まります。何を言いたいのかというと、この質問項目を見ると、「地域とのつながりを感じますか」としか聞いていないのです。だから、地域とのつながりが薄れてきているという実感があるのは間違いない。これは当然私もそうだと思うのです。

問題は、それが幸福感との関係でどうかということと分からないのです。去年あたりからちょっと議論が出ているのは、むしろそういうことをしないほうが自分にとって幸福だと感じている人が一定数いる。無視できないぐらいいるという感じが出て分かってきたわけです。だから、この問題を幸福感に絡めて議論するのは、非常に政策的には危険だと思います。地域とのつながりが薄れていいと言っているわけではないのです。私だっていいとは思わないけれども、それが必要だと言っているのは幸福感とは別な問題です。社会的要請というか、あるいは福祉といってもいいのかもしれないけれども、そういった見守り活動的なことからいうと必要なだけけれども、それが一人一人の幸福感につながるかという別な話です。だから、幸福感の観点で仕切ろうとすると、どこかで私は政策的に破綻すると思う。

だから、この項目は少なくとも幸福感の観点から深入りすべきではないなと私自身は今思っています。ちょっと余計なことまで言ったかもしれませんが。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。

若菜さんも前この辺りで御意見あったと思うのですけれども、長く住んでいるお一人として、地域社会とのつながりの低下、あるいは幸福感との関連性についてはどういうふうにお考えですか。

○若菜千穂副部会長 私も今のところに住んで 18 年、17 年くらいなのですけれども、私は農村なので、どこに住んでいるかで違うと思うのですけれども、皆さんが指摘するように、つながりが下がっているよね、その原因はコロナだよね、コロナなどとは書いているのですけれども、そこはちょっと言い過ぎだろうなというので、この部会自体も今はそんなのですけれども、まずつながりが下がっているというのは事実で受け止めた上で、その原因は何かというのは、やっぱりそれは多様だと思うのです。

だから、1 つというのに決めるような議論をするべきではないし、私は毎回せっかくやっている補足調査を見るのですけれども、つながりのところの年齢別の補足調査のグラフで、この 2 つは合っていないというのは、数年前から指摘されて自覚はしているのですけ

れども、例えば地域社会のつながりで、「感じる」人と「感じない」人の大きさの差が大きいところはどこだろうというふうにやっぱり見ると、私はちょっと見やすいなと思っていて、例えば30代と40代は「あまり感じない」と、つながりを「感じない」という人は何にフォーカスしているかという、地域の身近な情報なのですよ。それはそうだろうなと思うのです。やっぱり若い人に向けて、例えば町内会、自治会の情報とかアプローチされていないのだろうなと。

そこが充実しているといいねとかとなるし、例えば50代とかのむしろ感じる人の多いのが学校とか子どもの活動への参画、ここちょっと多いですよ。それはそうだろうと。私は今50代なのですが、またそれでつながりが出てくるとすると、逆に言うと先ほど谷藤委員がおっしゃったように、子どもがいなくなると、あとは地域に学校がなくなると、一気に地域とのつながりを感じなくなるというのはあるので、そうなのだろうなという、やっぱりものすごく細かい取り合わせが出てくるので、何か1つに決めないほうが、これは今私が言ったような見方というのは、では施策をどうするかというところでどうしてもいってしまうので、そうではないと思うのですけれども、何か多様なのだよという、世代ごとにやっぱり違いはあると思うので、そこら辺のコメントを少し丁寧に拾うような感じにしないと、何か言い過ぎだろうという議論になってしまうので、そういう部会としてのまとめ方は難しいなと思うので、例えばこの数字から見るとこうなりますよみたいな、そういうインデックス的な表現が資料7で、ここから見るとこう見えますみたいな表現を、ちょっと文章がもしかしたら多くなってしまいかもしれないですけども、それがあったほうが誤解がないかなというのちょっと思いました。

でも、実感としては、私はつながりの低下というのはすごく分かるなと思っています。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。都市部、農村部を問わず子ども減っていますので、子どもを介した付き合いというのがどうしたって減ることは全県的に起こっているということで、ある意味では全県的に説明がつくような一つの要因ではあるなと思いました。

竹村先生は何かありますか。

○竹村祥子委員 私も谷藤委員、それから若菜委員と同様の感想を持っています。コロナの影響で行事が中止になったという直接原因のような書き方はしないで、結局ずっと下がってきているという状況、コロナがあってもなくても下がってきているという状況については両委員の御指摘のとおりだと思うのですが、コロナを経験したことによって、加速したというか、顕在化したということなのではないかと思っています。

ですから、コロナがやっぱり影響したという直接的影響の書きぶりではなくて、それによって顕在化したという実感がリアルになったというような形でお書きいただければいいのではないかと思います。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。

では、山田委員、どうぞ。

○山田佳奈委員 ありがとうございます。私自身は、今委員の皆様がおっしゃったことと、ちょっと逆になるかもしれないのですが、コロナの影響はやっぱりある程度はあったと私は見えています。特に高齢者の方は、私が見聞きする限りでも、かなり影響が大きかったのではないかとこのふうには感じています。

ですので、今委員の皆様がおっしゃっていたように、書きぶりだとは思いますが、コロナという影響というのを無視することはできないというか。ということで、今おっしゃっていただきましたように、顕在化あるいは加速化といいたいでしょうか、一層加速したといえますか。それまでの御近所で、高齢の方になると、なかなかほかの人と付き合いにくくなるということというのは、やはり最終的にはソーシャルキャピタルの減少といえますか、ということにもつながっていくこととも思います。資料4-2で、自由記載で書いていただいているところもかなりあります。ですので、前提に当たってのコロナというのは、確かに少し減らしてもいいかなという気はするのですが、かといって無視はできないというか、委員の皆さんは無視とはおっしゃっていないと思いますけれども、どこかにやっぱり記載は必要かなというふうには思っています。

以上です。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。

和川委員はいかがですか。

○和川央委員 ありがとうございます。私もどちらかといえば山田委員に近い考えでおります。私は現在の住居に住んで5年ぐらいしかたっていないのですが、今年度から当番でブロック長をやっております。町内会の集まりに行くとお年寄りの方々、昨年まではコロナで町内会ができなくて、「隣近所が分からなくなった」と言っていました。やっぱりコロナの影響はお年寄りの方々を感じていて、コロナの関係でつながりが減っているというお話をされているという実感があります。その一方で、コロナ禍ではこういう寄り合いに出なくてよかったのに、今年からはコロナも落ち着いたのでそろそろ始めましょうといって寄り合いに呼ばれて、私としてはえらい幸福感が下がっているなとも思っています。

○吉野英岐部会長 そういう年になってしまった。

○和川央委員 私はこれまで分析では、ずっと平均値で議論をしてきたのですが、先ほど若菜委員がおっしゃったように、やはり多様性というのを少し見ていかないと、逆に見誤る部分があるのかなというのを特にこの部分では感じました。

そういった意味で、いろいろ文章が多くなるかもしれないのですが、注釈でその多様性を少し補足するというのは非常にいい考え方なのかなと思います。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。

いろんな要因あると思いますし、特にこの3年はちょっとコロナが大きかったなとは思っています。

ただ一方で、トレンドが下がり続けているということは、コロナがもし終息しても、そのアフターエフェクトでなかなかそう戻らないということもあるのだろうと思いますけれども、私何かの本で読んだのですけれども、これは日本人もコミュニケーションの取り方が変わってきて、結局選択的にいろんな人につながるものが非常に増えてきたのではないかと。つまりSNSであるとか、様々な個人が開設するブログ、それもSNSか。そういったITの環境が非常に広がってきて、ますますデジタル化が身近なところまで来ているとなると、前は広報ぐらいしか見るものなかったし、あるいは御近所から情報を得るといようなやり方が一般的だったかもしれませんが、今は自分で選んで、つまり要らない情報はもう見ないというか、なかったことにするというか、そんなの見なくてもいいと、要る情報だけ見る、つながりたい人だけつながれば、それで自分としては幸せなのかもしれないというような趨勢はやっぱりここ数年かなり強くなってきたのかなと。それがいいことか悪いことかは両面あるし、幸福感については両面あるけれども、トレンドとしてはやっぱり人と人とのつながり方、みんな選択的、あるいは自分の選考で好きこのんで選ぶことができるようになってきた社会ではないか、岩手県でも。そうなれば、やはり地域とのつながりだけに頼る必要もうないですし、同じような趣味や関心を持っている方々と自由につながれてしまうから、もういいよと。

ただ、そこで恐らく先生方から議論があったとおりで、子どもについてはちょっとそれがまだできなくて、やっぱり一緒に学校通っているとか、御近所でクラブやって地域活動しているということがまだまだ残っていますので、その部分で子どもがいるところはやはり選択的までは言えないということはあるかもしれませんが、そういったところから離れた人たちから見ると、流れとしてはやはり地域だけでつながる必要はもうなくなったかなと。そうすると、煩わしさとか、先生がおっしゃったようなごみ出し等、生活上の様々なトラブルをむしろ回避するという方向に行きそうなので、それはもう行政がやってくればいいのだというふうになりそうなのもあると思います。

ちょっと幸福感とは確かに、どうこれがつながりが深いと幸せだというふうには、最初の頃はソーシャルキャピタルの問題もありましたので、そういうところあるのではないかなと思ったけれども、やっぱり趨勢をいうと、そうではない方向に科学技術の力も入れていっているような気がして、ちょっとそれが答えからすぐ出てこないのですけれども、ティール先生おっしゃるように趨勢をどういうふうに説明するかということも、これはやっぱり大事なかなと思って聞いておりました。

ティール先生。

○ティール・キャンヘーン委員 今資料5-2の8ページを見ているのですけれども、先ほど山田委員とか和川委員が言ったように、R3からR5、確かにそんなに変化はない、数字上そんなに変化がないので、もしかすると本当にこれはコロナの影響があるのかもしれない。

ただ、私たち基準年とR2、あのがくんと落ちたときの、そこはちょっと気にしていなくて、聞き方をええたりもないのですよね。確かにこれはずっと同じような聞き方をしていたとは思いますが、そこに何があったのかなという。かなり下がったので。

○吉野英岐部会長　そうですよね。

○ティー・キャンヘーン委員　それ、ちょっと数字上の問題なのですけども、何かあったかなど。これこのままいくと3切りそうな勢いなので、ちょっとどうかなど。皆さんの議論の中で、もしかして高齢化と関係あるのかなとか、空き家が増えたので、そういうふうには感じられたのかなとかという、想像でしかないのですけれども、そういうのもあるかなというふうにはちょっと思うようになりました。

○吉野英岐部会長　基準年から見ると、大きく落ちているということですね。ちょっと要因いっぱいありそうなのですけども、趨勢として人間の数減っている、子どもの数減っている、住んでいる人、家も減っているというような物的、人的な要因というのもしっかりあるだろうし、私が言いたいのはコミュニケーション的要因ももしかしたらあるのかなというところで、ちょっとコロナオンリーで説明するよりは、やはり複合的に説明したほうがいいのではないかなという。コロナは抜かせないので、そこはかなり一時的なダメージ強いので、それはそれでやっぱり大事な要因だとは思っていますので、書き方をちょっとこの後事務局と検討したいと思います。ありがとうございました。

では、どんどんいかないと終わらなくなってしまうので、次の地域の安全、ここもかなり低下したところなのですけども、まずでは実態について事務局より御説明をお願いします。

○松館政策企画課特命課長　それでは、同じく資料7の1枚目、3段目のところになります。地域の安全です。

一番左側の欄です。県民意識調査の属性分析で実感が低下した属性ですが、性別ですと男性と女性、年代ですと50代、60代、70歳以上、職業ですと自営業主、会社役員・団体役員、常用雇用者、60歳以上の無職、世帯構成ですと夫婦のみ、2世代世帯、その他、子どもの数ですと1人または2人、居住年数で20年以上、広域圏ですと県央と沿岸となります。

属性分析のほうを見ますと、年代別では60代、職業別では自営業主及び会社役員・団体役員、広域振興圏別では沿岸広域振興圏、こちらの属性で言えば低下幅は0.2ポイントよりも大きく低下して低下幅が大きい傾向にあります。

続いて、補足調査結果からの推測です。資料7-2の183ページとなります。こちらのほうを見ますと、実感が低下した要因として回答が多かったものは、1位としては自然災害の発生状況、2番としては犯罪の発生状況、3番としては地域の防犯体制となっております。

また、実感が低下した人と実感が横ばい、または上昇した方との回答項目を比較しますと、社会インフラの老朽化、13番のところ。こちらが実感が低下した人が上昇あるいは横ばいの方よりも割合的には多くなっているかなと言えます。

以上、まとめますと、実感が低下した要因は、①自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること、②犯罪の発生状況に不安があること、③番地域の防犯体制が十分とは言えないことということでまとめております。

以上です。よろしくお願いいたします。

○吉野英岐部会長 ありがとうございました。

ここもかなり日常生活に関わる場所ですけれども、要因分析あるいは状況について御質問、御意見あればお願いしたいと思います。

もともとかなり高かったことなのですから、安全性は。基準年で3.8以上あったので、かなり安全性は高かったはずなのですから、やっぱり今3.69点ですので、ちょっと下がり気味なところです。ほかのところと比べれば、まだ高い実感をいただいているほうではありますが、趨勢的にはやっぱり横ばいからやや下がり気味というところですね。

では、山田委員、どうぞ。

○山田佳奈委員 前回も少しお話ししたこともあったような気がするのですが、ちょっと違う観点からなのですから、資料7-2の183ページを拝見しますと、横で見る方式ということで見ると、傾向がちょっと違うというところで、例えば③の実感が低下した人の回答ということで、自然災害の発生状況、多いところから、次が犯罪の発生状況ということになっています。ですが、一方の実感が上昇した人並びに実感が横ばいの方は、犯罪の発生状況が一番高く、次に交通事故の発生状況が高いということになっているのですが、これは私どう解釈していいのかなというのがちょっとよくわからないところでした。すみません、意見というわけではないのですが、一方で例えば交通事故の発生状況というのは実感が低下した方の中ではかなり低いほうになっているのですけれども、ここは、特に交通事故、これはあまり発生していないよということですから、犯罪の発生状況というのはそんなに多くないですよというふうに①と②の方は実感しているという、そういう見方になるのでしょうか。そういうことでいいのですか。

○吉野英岐部会長 では、ティー先生。

○ティー・キャンヘーン委員 多分その読み方でいいと思います。実感は上昇しているので、地域の安全で、例えばこれ2ポイント増えたでいいのですよね。3から4とかでしたか、この183ページ。

○松館政策企画課特命課長 今日配付しました資料の資料3の地域の安全ですと、8ページですか。

○吉野英岐部会長 マトリックスの。

○松館政策企画課特命課長 はい。こちらがそうになっていて、基本的には1ポイント上昇、あるいは1ポイント低下でもその数値には入ってくるけれども、上昇のほうですと平成31年1から令和5年2だと入れない、それから低下のほうですと平成31年5で令和5年4、1ポイントの低下だと入れないという、そういった整理にしております。

○ティー・キャンヘーン委員 ありがとうございます。上昇しているということで、犯罪の発生率が低下したというふうに読み替えていいのかなと、あるいは交通事故の発生状況が減ったと感じているというふうに考えていいと思います。上昇した人たちですよ。あるいは、横ばいの人たちも変わっていないというふうに考えてもいいかなというふうに思います。

○山田佳奈委員 ありがとうございます。

すみません。こういう観点からすると、住んでいる地域というのは安全だよなと感じているという、そちらの個人のほうで考えていいということですよ。ありがとうございます。

関心として犯罪が高いというのは、これはどう解釈するのかなと思って、数値がやっぱり違うものですから、ちょっと気になりました。すみません。ありがとうございました。

○吉野英岐部会長 理由としては、どちらでも使えるという。上がる人はこれが多いから、下がる人はこれが減ったからというふうな解釈ができるというつくり方になっていますけれども。

和川委員、ありますか。

○和川央委員 問題意識になるのですけれども、去年の地域の安全では、1位が交通事故、2位が自然災害で、犯罪というのは上位に来ていなかった、下のほうだったのです。今回は、自然災害は1位なのですけれども、犯罪が2位に来て、3位、防犯体制も来ていて…

○吉野英岐部会長 ああ、落ちた人のほう。

○和川央委員 ええ、実感が低下した人のほうです。去年と比べると少し傾向が変わっていると感じていまして、自由記載を見れば何か分かるのかなと思ったのですが、そのような記載は確認できませんでした。何か大きな事件があったわけでもないのに、前回と今回の違いは何なのか今頭で反すうをしているところです。

○吉野英岐部会長 実際に犯罪数増えているとか。ちょっと刑法犯だけで見ても分からないところがあるのですか。刑法犯は減っているのだね。和川さんは岩手にいて、思い当たる節ありますか。何かインパクトの強かった犯罪が……

○和川央委員 首都圏などで何かインパクトの大きな事件があったのかなと思い、自由記載を見て何かそのようなことを書いているかと思ったのですが、そういった記載が全くなく、ますますなぜなのか疑問を持ったという状況です。

○吉野英岐部会長 犯罪というのは全部入る、その人の。暴力的な犯罪だけではなくて、詐欺なんかも、これは入ってしまうのですか。入ると、いわゆる特殊詐欺というやつも頭

に乗っている可能性もあるということでしょうか。

はい、どうぞ。

○和川央委員 自由記載を見ると、詐欺や軽犯罪といいますか、ガラスを割っている人がいるとか、ごみ投棄とか空き巣、不審者情報というものが書かれていて、大きなインパクトのある事件で引っ張られたというわけではないのかなとも感じます。

○吉野英岐部会長 谷藤委員、何か思い当たる節ありますか。

○谷藤邦基委員 犯罪ということに関していうと、岩手県で特に多くなっているとも思わないのですが、ただみんなナーバスになっているなという感じは受ける。

例えば去年あたりのことという、私がまだ会社勤めしていたあたり、歩いて帰っていたのですが、その途中経路、やたらパトカーに遭遇することがあります。歩いて30分ぐらいの、特にその区間だけだと歩いて15分かそこらのときに、パトカーに7台遭遇したことがあって、これは何かあったなと思ってみると、別に大きなニュースにはなっていないのです。ただ、いろいろ調べてみると、軽く不審者情報があつて云々という報道が一瞬だけなされていたのです。要するに犯罪になるわけではないのだけれども、不審者がいるということで警察に通報が行くと、警察がすぐ対応して、そういう状況になると。1度や2度でなくて結構あったのです、数年前からは。

それから数ある不審者情報の中で、私はその不審者だと思われている人を見たことがあるのです、現実には。ああ、何だ、あそこのあの人ではないかと私はすぐ分かったのだけれども、知らない人が見たら、あつと思ったかもしれないなと思ったのは、なたをこう持っているわけ。下に向けていけば別にいいのだけれども、こう持って歩いていたら、服装から何から不審者情報と全く一致しているわけ。けれども、あの人には別に不審者ではないよなど。個人的な知り合いでも何でもないのですけれども、私もよく見かけている人でした。だから、世の中全体がそういうことについてナーバスになっているのかなという感じは受けます。

犯罪に関してはそういうことで、今マイク頂いたので、自然災害のところちょっと私あつと思ったのは、資料7-2の183ページのところです。上位3項目には入らないのですけれども、9番と10番と13番、これがいずれも17.6%で同率4位に入っているのです、3項目。これ大きくくりというと、自然災害に対する行政の対応の問題についての項目のようによくわかるかなと思って見ていました。自然災害への警戒感というか不安感というか、そういうものが結構出てきているのかなと。現に自然災害があつたということではないにしても。

実は私ちょっと懸念していたというか、もしかしてと思っていたのは、沿岸振興圏が特に下がっているということだったので、千島海溝沖地震の津波、あれの被害想定が出たのは去年だったように思うのですが、あれで相当程度不安感が沿岸の方々には特に増してきて。

○吉野英岐部会長 久慈なんかね。

○谷藤邦基委員 あの地図見たら、住むところないのではないかというぐらいの、そんな状況です。だから、補足調査の資料を見ている、特にそういうのをうかがわせる記載はないのですが、ただじわっと影響しているのではないかなと思った次第です。それと、結構自然災害への不安感、警戒感出ているのかなとは思ったというところです。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。

そのほか、地域の安全、よろしいですか。

私ちょっと感じるところは、やっぱり今谷藤委員も言及されましたけれども、その情報ですよね。今岩手日報なんか不審者情報というのはすぐ出すのです。ホームページとか速報で、どこどこで不審者とか。そういうのを見たくなくても目に入るということもあって、実際は気をつけてくださいという程度なので、何か起こったかというところから起こらないことがほとんどなのですけれども、そういう目に見たり、実際にパトカーが来たりということが、安全性を確保するためにやっているということではあるけれども、それがやはり人々の心の中には、もしかしたら何か起こるのかしらとかいうような漫然とした不安感にもつながっているところも否定できないかなというのがあります。

もちろんちゃんと守ってくれているのだから、すごくいいことなのですが、やっぱりパトカーを1日7回も見てしまうと、それは何かまずいことありそうというような心理的な不安感を誘発する可能性もあるなということも思ったところと、あといわゆる鳥獣の被害はここに入るのでしたか。釜石へ行ったら、市役所のもう60メートル先に熊が寝っ転がっていたということや、大槌とか、やっぱり鳥獣被害については農村部に限らず、最近都市の中心部においても情報はどんどん出てくるのですよね、目撃情報。これもどんどん速報で出てくるのです。子どもがいる親御さんから見れば、これは危ないわと、学校側が集団登下校を指示したりということがやっぱり回数的には相当あるのかな。これも別に起こってはいないのですが、実際事件になるのはほんのごく僅かなのですけれども、そういった情報が飛び交うような時代になってきているのも、安全性に対するちょっと不安感を増やしているかもしれないなと思っていました。

若菜先生、何か住んでいて危ないかと思いますが、なんて聞いたら失礼ですけれども。

○若菜千穂副部会長 本当に、今映していただいているのですけれども、この表のとおりで、犯罪とか交通事故とか火災は少ないから安心だなと思うけれども、やっぱり私ちょっと川のそばなので、自然災害は、特にやっぱり河川の氾濫も全国で絶対起きるので、あれは怖いなということで、これもまさに同じ感じだなというふうにして見ていました。パトカーが集落まで来ることはないです。

○吉野英岐部会長 よかったですね。ありがとうございます。

ちょっと自然災害については、岩手が直接被害になっていないことを含めても、やっぱり様々な情報が来ていますし、それに対する備えが十分かと言われると、心配ということ、そこをどうやってやっぱり安全なまちに住んでいるという実感を上げていくかというのは、これはかなり政策的には大事な部分かなと私は思っていますけれども、谷藤先生、いかがですか。

○**谷藤邦基委員** いろんな意味で情報の重要性というのはあるのだらうと思います。

ちょっと話戻りますけれども、不審者情報の話。今子どもが学校に通っていると、親の携帯に同報通知来るのですよね。だから、一斉に広がるのです。私は、もう子どもは学校へ行っていないから分からないけれども、ある層には一斉に広がっていて、それは部会長からもお話あったとおり、警戒を呼びかけるということではあるのだけれども、やっぱり来れば心配になりますよね。それが頻繁に来るとなると、ちょっと頻度は私も分かりませんけれども、やはり心配になってくるだらうとは思っています。

自然災害のほうも、具体的に被害が起きているわけではないのだけれども、さっきの千島海溝沖地震の被害想定もそうなのですけれども、起こるかもしれないこと、来たらこれだけのことが起こるかもよということを言われると、やっぱり不安になるわけです。

そう思うと、情報と、あと不安感というのかな、幸福感の裏返しかもしれないかもしれませんが、私らは幸福感を問題にしているのに、現に被害に遭っていないからいいでしょうということではないのです。やはり安心感、それがさらに多分幸福感までいけばいいのでしょうか、そういったことは非常に重要で、そうすると情報の出し方、自然災害であれ、犯罪であれ、情報の出し方、あるいはその後始末。台風であれば、通り過ぎればみんな分かれますけれども、不審者情報は後始末がないのです。その後どうなったのだらうと、安全になったのかしらと。分からないのです。この辺が、だから不安感に注目して見たときには、結構重要なポイントかもしれないです。ちょっと私等にはもう領分を越えた話にどんどん来てしまっているのだけれども。

○**吉野英岐部会長** ありがとうございます。なかなか難しいな。

山田先生、ありますか。

○**山田佳奈委員** 今の谷藤委員のおっしゃることと同感と聞いていました。

不安感ということに関しますと、今回の補足調査、資料4-2です。資料4-2の地域の安全は32ページからなのですが、ここを皆さんが今回いろいろ書いてくださったことで、やっぱりこれが重要な情報源だと思っていて、まさに今谷藤委員さんがおっしゃった不安の部分というのがかなり出ているかと思っています。

すみません。大変しつこいながらも、例えば横ばいの方もかなりいろんな不安を書いていらっしゃるって、例えばざっと見る感じでも3分の1、犯罪と交通と自然災害と、やはりコロナもありますけれども、結構大きく分けると、どういうところに皆さんが不安を感じていらっしゃるのかというのが見えてくるなという気がしております。

何が言いたいかといいますと、こうしたデータ的には、確かに実感が低下した人の回答というところからのことになるのですけれども、先ほど和川委員もおっしゃったとおり、こうした具体のといいますか、多様なところをどういうふうに報告書というのか、これをどういうふうに後で残していくかというのは重要なことと思っています。

この中でも、まさに先ほど若菜委員もおっしゃっていました大雨、川ですとか水害というのは、ちょっと前回申しましたけれども、どういったところが懸念を抱いていらっしゃるのか、地域の生活の上で、というところは何かに残せないかなというふうには思ってい

ました。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。

では、ここもちょっと書き方について、この後少し御意見等々いただいたのを、盛り込んだうえで、まとめについて書き方を修正というかバージョンアップしてみたいと思います。

我々も線状降水帯とか、あんなことはなかったのにとか思いますけれども、あれ来たらやばいのだとかいう話が日常的に出せるぐらいになってしまったので、それはだからアラートとしては非常にいいのだけれども、あんなのないほうが、知らなかったほうがよかったのにといい気もしないでもないところなのですが、知れば知るほど怖いなという世界だと思って聞いていました。ありがとうございます。

では、続いて仕事のやりがい、行きましょうか。では、説明をお願いします。

○松館政策企画課特命課長 それでは、続いて資料7の2ページ目になります。仕事のやりがいでございます。

県民意識調査の結果、実感が低下した属性ですけれども、性別ですと男性と女性、年代ですと70歳以上、職業ですと会社役員または団体役員、世帯構成ですと2世代世帯あるいは3世代世帯、子どもの数ですと1人、2人あるいは3人、居住年数ですと20年以上、広域圏ですと沿岸広域圏と県北広域圏となります。

これらの属性を見ますと、年代別では70歳以上、職業別では会社役員または団体役員、広域振興圏別では沿岸広域振興圏において0.2ポイント以上の低下幅が大きいような状況でございます。

続いて、補足調査結果からの推測ということで、資料7—2の217ページになりますでしょうか。こちらを見ますと、実感が低下した人の回答の上位3位ということでいうと、現在の収入・給料の額、続いて現在の職種・業務の内容、続いて将来の収入・給料の額の見込みが上位の3つとなっております。

また、実感が低下した方と実感が横ばい、または上昇した方の回答項目を比較してみると、5番の現在の収入・給料の額、それからその下の6番の将来の収入・給料の額の見込み、こういったところは実感が上昇、あるいは横ばいとなった方よりも、回答の項目の割合としては多くなっているという状況です。

以上をまとめますと、実感が低下した要因として、自分の収入・所得額が十分とは言えないこと、家族の収入・所得額が十分とは言えないこと、それから家族の支出額が多い、または十分な支出ができないことといったふうにまとめております。

以上です。御審議をお願いいたします。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。

今補足調査の結果からの要因の推測のまとめをしていただきましたが、これについて御意見ありますか。

では、ティー先生。

○ティー・キャンヘーン委員 70歳以上で仕事のやりがいということなのですからけれども、今日つけてもらった資料1の1ページ目なのですが、これ見てみると、年代別で職業の割合見ていると、やはり70歳以上の47%ぐらいの人が無職であると。

○吉野英岐部会長 4割以上。

○ティー・キャンヘーン委員 そうですよ。60代は16.7%なので、多分ほとんど70歳以上で無職の方が仕事のやりがいを感じていないという結果をつけている。もちろん自営業とかも、5割以上の皆さん働いている……5割以上は専業主婦とかもいるので、やっぱり……5割以上無職ということなのですよ。以上が無職で、どういうふうにかえたいですか。

○吉野英岐部会長 全員に聞いている質問だから、答えるというところはある。

○ティー・キャンヘーン委員 そうですよ。仕事のやりがいを感じない。

○吉野英岐部会長 怖いね。生きがいみたいなもの、そんなこと言ったら……

○ティー・キャンヘーン委員 生きがいですか。やっぱり生きがいということですか。

○吉野英岐部会長 無職の方が答えるとしたら。生きがいが低下しているとはあんまり言いたくないから。ちょっとこれは、仕事をしていない人も答えているのは多分間違いないですよ。ポイントは、70代のところで基準年と比べても下がっていますし、ほかの年代と比べても下がっている幅が大きくなる、無職の方々が答えているとしても、そのまま下がっているということはどう見るか。ちょっと抜いて集計したほうがいいですか。つまり有職者、職を持っている人たちで集計したほうがいいのかというふうにかえますか。

ティー先生。

○ティー・キャンヘーン委員 今部会長が言ったように、70代の方が本当に生活面と仕事のやりがい、何でしたか。

○吉野英岐部会長 生きがいですか。

○ティー・キャンヘーン委員 まとめの中で、収入が足りない可能性がある、将来の収入が足りない可能性があるという不安感からしてというのが……

○吉野英岐部会長 だから、仕事から得られる収入が足りないというふうには本当は読みたいのですけれども……

○ティー・キャンヘーン委員 年金収入とか。

○吉野英岐部会長 年金収入が足りないとなると、仕事のやりがいの要因としてはちょっとなかなか……

○ティーン・キャンペーン委員 強引過ぎる。

○吉野英岐部会長 そうそう。ぴったりでないなという気はしますけれども。

この仕事というのをどう解釈されているかですか、答えている側が。現役世代であれば、まず今やっている勤務といいましょうか、自営業も含めてですけれども、所得を得るために頑張っていることということに分かりやすいのだけれども、退職世代の人たちも答えているということを考えると、どうしましょう。

谷藤先生、何かありますか、いい考え方。ここが下がってしまって。

○谷藤邦基委員 基本仕事のやりがいを聞いているのであれば、仕事していない人に聞くというのはちょっとおかしいと言えばおかしいですね。

だから、一応暫定的に無職だと言っている人を除いて集計し直してみるというのは、一つの方法としてはあると思う。ただ、問題は無職なのだけれども、単なる無職なのか、要は失業者でない無職なのかということですよ。

○吉野英岐部会長 求職活動か。

○谷藤邦基委員 求職活動している、働きたいのだけれども、働けていないという人がいるかもしれない。そういった人、今の状況だと結構いるかもしれないなという思いもあるのです。やっぱり年金だけの収入になると、この物価高というのは直に來ますので。

ただ、いずれそういうちょっと懸念点はあるけれども、取りあえず無職の人を除いて集計し直してみたら、どういう結果になるかなというはあるでしょうね。結局我々は何のためにやっているかといったら、あくまでも県の施策に反映させるためなので、県で何かできると思っただらば、やっぱり現に仕事をしている人たちに対して何か対策が打てるかということだろうと思うのです。

であれば、仕事をしている人に限定して、仕事のやりがいというのを見てみるということはいいかかなと。そう思うと、学生、その他から下は全部除いてみるとか、職業欄からしてみると。例えばそういうのは一つの方法かなと。それで万全だとは言いませんけれども、参考程度としては十分意味のあるデータが出てくるのかなという気はします。

○吉野英岐部会長 和川委員。

○和川央委員 今の谷藤委員の御指摘、ごもっともです。

簡易的に検証してみると、資料5 - 2の11ページの一番右端に寄与度というものがございまして、この寄与度で県計のマイナスのうちのどれくらいを占めているかということが分かります。例えば、60歳以上の無職は三角の0.01なので、県全体で0.11マイナスのうち

の 0.01 を占めていると解釈します。したがって、60 歳以上無職を差し引いた場合には、県計はマイナス 0.1 になると解釈してよろしいかと思います。学生その他以下を差し引いても県計はマイナス 0.1 となり、おそらくアスタリスクがつくのではないかと解釈をいたします。

○吉野英岐部会長 つまり 60 歳以上の有業者が落ちている可能性もあるということですかね、そうなるかと。

○和川央委員 自由記載を見ると、シルバー人材センターとか農家などの話が出てきます。無職での農業や軽度なアルバイトをどう捉えているのかによっても変わってくるのかと感じています。

○吉野英岐部会長 分かりました。

一応有業者に限っての集計も出せることは出せるのですか、調査統計課のほうで。3重クロスかけてしまえばいいのですか。できるのであれば、一旦ちょっと出して見て、やっぱり有業無業というのは差がないとなれば、何かやっぱり高齢者が持っているお仕事に対してやりがいを感じられないのかもねということでしょうか。

あと、若い世代はそんなに下がっていないということですか、和川さん。寄与度のところを見ると。

○和川央委員 失礼しました。私は収入を見てお話ししたので、皆さん意味分からなかったですね。すみません。今の議論はやりがいでしたね。

○吉野英岐部会長 そうですね。スライドそっちに向けました。

○和川央委員 すみません。失礼しました。

○吉野英岐部会長 やりがいのほうの寄与度で見ると。

○和川央委員 やりがいのほうでも同じだと思います。

若い人たちはそれほど低下していません。去年は、たしか 20 歳代が大きく低下したために、問題だねという話になったかと思うのですが、今回は低下していますが、有意ではありませんでした。有意な低下だけ見ると、70 歳以上が 0.1 でかなりの割合を占めていたということになります。

○吉野英岐部会長 ここは大きいのかな、ここに 0.1 ということで。

○和川央委員 県全体で 0.15 の低下ですので、その 3 分の 2 を 70 歳以上で説明できると考えてよろしいと思います。

○吉野英岐部会長 ただ、ここは仕事を持っているか持っていないかは分からないということですね。

○和川央委員 そうですね。そして、60歳以上の無職が0.02しか寄与していないので、60歳以上の無職を差し引いても、県全体の低下はそれほど変わらないのではないのかと思います。

○吉野英岐部会長 むしろ大きいのは、振興局の下の方ですか。

○和川央委員 そうですね。

○吉野英岐部会長 今回の要因にも書かれてはいないか。いないけれども、沿岸とか県北、沿岸0.07だから、どう見るかですけれども、ほかのところに比べればかなり下がっているというふうに見てよろしいですか。下がることに対して大きい影響を与えているというか。

○和川央委員 よろしいかと思います。沿岸が高いのはそのとおりなのですが、県北広域振興圏については全体的に低いと読んでもいいのかなと感じています。

この辺り、ティー先生はいかがでしょうか、この解釈については。

○吉野英岐部会長 いかがですか。

○ティー・キャンヘン委員 統計的に見て有意か有意ではないか見ているので、そういうふうに解釈するのはいいと思うのですけれども、ただこれ見ていたら全部黒い三角ついているので。

○吉野英岐部会長 これは寄与度もそうだけれども、ポイント的にも0.3基準年に比べると沿岸は下がっているのですよね。0.3下がるというのはかなり大きくて、まだ3点台はあるとは思いますが、何か沿岸で仕事のやりがい落ちるようなことありましたでしょうか。やりがいだから、やっていない人も、難しいですね。これやっていない人も、やりがいなくて辞めてしまったとかというところで、やりがいのところで低くつけてくることもあり得ますよね。何か有効求人倍率がすごく下がったとかは分かるかな。例えば復興道路等のお仕事が一段落して、急に仕事が無くなったとか、そんなことはあるのですか。ちょっと、でももう時間たち過ぎている。

ティー先生。

○ティー・キャンヘン委員 ちょっと自分でもあんまり読めていないのですけれども、今日配った資料1の5ページ。

○吉野英岐部会長 属性のクロス表。

○**ティー・キャンヘーン委員** 広域振興圏×職業というのがあって、(2)で職業別で広域振興圏の割合というふうに見たときに、沿岸の60歳未満の無職、43.5%なのです。(2)です。

○**吉野英岐部会長** ああ、一番下。

○**ティー・キャンヘーン委員** これの見方間違えている。これ縦に見ていいのですね。縦に見て行って、60歳未満の無職では、沿岸がこれは62人しかいないので、そんなに大したことはないのですね。すみません。ちょっと読み間違えました。60歳以上の無職……

○**谷藤邦基委員** 比率的には、でも多いのは間違いないです。沿岸の人口を考えたら。

○**ティー・キャンヘーン委員** 60歳未満の無職で62名のうち、どういふふう分布したかを見たときに43.5%。でも、人数的にそんなに多くないので、それはちょっと。

○**吉野英岐部会長** 無職率が高いということですか、沿岸では。

○**ティー・キャンヘーン委員** 可能性はあると思います。

○**吉野英岐部会長** 可能性はある。仕事はやっぱ少ない。
谷藤委員。

○**谷藤邦基委員** データ確認して言っているわけではないです。ただの印象でしゃべりますけれども、仕事は確実に減っていると思います。復興関係の公共工事とかもなくなってし、三陸沿岸道、あれも大体出来上がったわけで、そう思うと公共工事系の仕事はほとんどもうないのですよね。製造業のほうもこれといった材料はないし、漁業も不振で、あまりプラス材料ないのです、沿岸に関して言うと。人口も減っているから、飲食小売サービス業系も多分そんなにぱつしないと思います。それを取り上げていくと、いわゆる無職というのも、結局ニアリーイコールで失業者と捉えたほうがいい人が沿岸は相対的に多い可能性はあります。だから、何かそこら辺にちょっと別な意味の問題が隠れているかもしれないです。

いずれ3次産業は対人サービスとか飲食小売、観光需要というのがないわけではないけれども、ほぼ地元の人口で大体決まってしまうので。

○**吉野英岐部会長** コロナもありましたからね。

○**谷藤邦基委員** 観光需要に過度に依存できないので。そうすると、もともとそこに住んでいる定住人口というのがかなり大きな影響あって、そうすると人口が趨勢的に減っている中で復興需要がなくなったら、人はどんどんいなくなるし。ですから、飲食小売サービスもそうやって影響を受けてくるということになるので、そう思うと沿岸があまりよくな

いのだろうなとは思いますが。ちょっとそこは、今我々が議論しているところの数字にどう影響するかというのは何とも言えないのですが、ただ大きく言ってやっぱり沿岸は今ちょっと苦戦しているのだろうなとは思いますが。

○吉野英岐部会長 ティー先生、さっき縦に見れば100%だから、無職の中に占める沿岸の人は多いのかもしれないけれども、横で見ると沿岸の人のうち、何%かというのはこの表だと分からないのですよね。

○ティー・キャンヘーン委員 (1)番で、沿岸の60歳未満の無職は3.8%ということで、60歳以上無職は21.5%というふうに読めます。

○吉野英岐部会長 ほかによりはちょっと多いぐらい。

○ティー・キャンヘーン委員 そうですね。

○吉野英岐部会長 ほかの地域に比べれば、倍とか。

○ティー・キャンヘーン委員 そうですね。

○吉野英岐部会長 3倍。60歳未満の無職は、ポイントは小さいけれども。

○谷藤邦基委員 だから、相対的には多いのです。

○吉野英岐部会長 60歳未満の無職の方も多し、60歳以上の無職の方も、県北、沿岸、ほかの県南や県央に比べればポイントは高いと。

○ティー・キャンヘーン委員 多いですね。

○吉野英岐部会長 となると、そこの方々の答えが低下につながっている可能性もあるかもしれないということですか。

○ティー・キャンヘーン委員 全体的にそんなに人数多くはないので、そこは完全に寄与するというふうには、ちょっと思えないです。

○吉野英岐部会長 でも、2とか1とか来たら、ちょっと低くなってしまいましたか。

○ティー・キャンヘーン委員 27人とか11人しかいないから。

○吉野英岐部会長 みんな1でも大丈夫ですか。

○ティー・キャンヘーン委員 みんな1でも、ほかの人たちが引っ張ってくれば。

○吉野英岐部会長 はい、分かりました。

ただ、沿岸と県北は、ちょっと基準年と比べれば落ちているのは事実なので、ここをどういうふうを読むかですね、確かに。

何か県のほうで就業状況であるとか、広域圏別に出しているということはあるのですか。これはアンケートだから、答えた人のことしか分からないのですけれども、あれはハローワーク別に出しているのですか、たしか。就業状況とか休職状況。4区分ではないとは思っている。例えば釜石職業安定所のデータとか、そういうふうにはばっと出ないのかもしれないけれども、何かそれは雇用とかの関係課で持っているのですか。

○松館政策企画課特命課長 今すぐには分からないので、後で確認してみます。

○吉野英岐部会長 ちょっと確認してみて。もし数字がすぐ出れば分かりやすいというか、やっぱり沿岸、県北の就業状況や雇用に関する動きが鈍いとか低下という、何か全体の状況があればちょっとやっぱり状況的には厳しいのかなという、それが……

和川委員、どうぞ。

○和川央委員 今吉野部会長お話あったのは、有効求人倍率のことを指していらっしゃいますか。それ以外のデータを……

○吉野英岐部会長 失業率とかも分かるのですか。

○和川央委員 失業率のほうですか。

○吉野英岐部会長 やってみなければ分からないけれども。もし失業率とかも出てくれば、失業率は求職活動している人がほとんどになるはずだから、やりたいのだけれども、見つからないやできないというような意味で捉えることができるかなと。

○和川央委員 労働力調査は、この圏域別に集計できるかという話ですか、分かりました。失礼しました。

○吉野英岐部会長 もしできると、ちょっと補足的なデータとして出てくるかなという。

さっき言ったように、無職の人が答えていても、それが大きな低下の寄与率にはなっていないとすれば、無職の人もやっぱり求職活動しているとか、仕事はしたいのだけれどもという意識は持っていて、行動もしていたのだけれども、やっぱりなかなかやりがいに結びつかないという可能性もあるのかな。

趨勢的な、全体的なことを言えば、確かに沿岸の産業構造を見れば、やっぱり他の地域に比べれば、決して恵まれているとは思えないというか、この10年間の中でやはり全体的に仕事量自体が横ばいか減っている可能性が高いということも考えると、やっぱりそのこの

人たちが働くやりがいをどういうふうに確保するかというのも大事なことは思っていて、今お話ししているところです。

補足データがもし取れば、参考データということで、結果とちょっと違うけれども、教えていただければと思います。

竹村先生、どうぞ。

○竹村祥子委員 また戻ってしまうのですけれども、仕事のやりがいで実感が低下した人を見たときに、1つ現在の収入や給料は高く出るというのは、全体のところでもそうですし、男性のところでも女性のところでも同様なのですけれども、実感上昇と横ばいの人であまり出なくて、低下のところから出てくるのが将来の見込みの部分で、6番の将来の収入・給料額の見込みというところが将来感を表しているのだと思うのです。ほかのところは実感低下の人たちや、特に女性だけが高くなっているということに注目したいと考えています。男性と女性の働き方が違うことで、実際に低下している人たちの将来感みたいなものを上げられるような政策を一つ具体的に考えてみるというのがこのデータを政策につなげる何かヒントになるのではないかと思います。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。まさにジェンダーの問題もかなりある領域で、コロナで離職された方もかなり本当はいるのではないかなということもあるし、見込みがなかなか立たないという方も実際にお答えが上がっているということはいらっしゃるものですから、その辺りもどういふふうに対策を取れるのかというのは、それは政策で考えてもらうしかないけれども、そういう状況があるということをもまず調査結果から訴えることはできるのかなと思って見ました。ありがとうございます。

若菜委員、どうですか。いいですか。何も聞こえなかったけれども、顔がそうになっていました。

○ティー・キャンヘーン委員 すみません、ちょっと1点いいですか。

○吉野英岐部会長 ティー先生、どうぞ。

○ティー・キャンヘーン委員 今日配られた資料1の5ページ目で眺めてみて……

○吉野英岐部会長 さっきのところね。

○ティー・キャンヘーン委員 そうですね。(1)のところを見たときに、これは地域ごとで、広域圏ごとでどういう職業に就いたという、こういうふうに分布しているのですが、常用雇用者を見たときに、県央と県南と比べて沿岸とか県北はやや少ないという状況が見受けられるのです。

○吉野英岐部会長 臨時雇用者も少ない。

○**ティー・キャンヘーン委員** 臨時雇用ですか。

○**吉野英岐部会長** うん、隣の。

○**ティー・キャンヘーン委員** 臨時雇用は……

○**吉野英岐部会長** 大体一緒ぐらいかな。

○**ティー・キャンヘーン委員** 大体一緒ぐらい。

○**吉野英岐部会長** うん。でも、やや低いぐらいだね。

○**ティー・キャンヘーン委員** そうですね。そこへ……

○**吉野英岐部会長** 専業主婦・主夫が多いのかな。

○**ティー・キャンヘーン委員** はい。でも、専業主婦・主夫は、実は県央も結構多くて。

○**吉野英岐部会長** でも、主婦・主夫の中身が違うのではないかという。

○**ティー・キャンヘーン委員** それもあるかもしれませんが、どうもそこもやりがいにしち差がつくかなというふうに、ちょっと推測でしかないのですけれども、そういう割合からも見えたりするのではないかなというふうにちょっと思いました。

以上です。

○**吉野英岐部会長** ありがとうございます。ちょっと職業構成も地域によって違うのではないかということですね。

何で沿岸にこんなに専業主婦・主夫が多いかと、これは高齢だからということですか。お給料で暮らせるほど給料高いのではないですよ、これ。沿岸は特に。専業主婦・主夫にならざるを得ないみたいな感じなのですか。

谷藤委員。

○**谷藤邦基委員** 5ページの(1)のところの専業主婦・主夫で、県央と沿岸が高いわけですが、おっしゃるとおりこれは多分中身が相当違って、県央のほうはごく一般的なイメージの専業主婦・主夫だと思うのですが、沿岸のほうは特に部会長からも指摘あったように、高齢の女性である可能性が高いと思います。一般的に言って、岩手県は女性のほうが多いのですが、若い女性はかなり少なく、高齢の女性が多いという構造になっているのです。そうすると、専業主婦・主夫と書いているけれども、実は家業、漁師でもしていれば、家の手伝いぐらいはしているかもしれないです。ただ、無報酬というようなケースが結構あるのではないかなという、これはイメージでしゃべっていますけれども、

だからそういう方々が別に雇用されているわけでもないしということで、ここに丸しているというのも多いかなという気がしますけれども。

○吉野英岐部会長 県央は、専業主婦・主夫も多いけれども、常用雇用者も多いのですよね。だから、ぱんと割れているみたいな感じですよ。働いている人はちゃんと働いているし、働かなくて済む人は働かなくて済んでいるということですけども、沿岸は両方というか、常用雇用者が低い割には専業主婦・主夫が割合高いということですよ。ティー先生。

○ティー・キャンヘーン委員 参考までに、1 ページ目です。今日配られた資料 1 の 1 ページ目で、これは (1) 番は職業別年代割合というふうになっていて、要するに横で、例えば専業主婦・主夫 324 人に対してどの年齢層が高いかというふうに見たときに、さっき部会長が言ったとおり、やっぱり年代高いほうが多いということがここで見て取れると。

○吉野英岐部会長 50.9 ということ。

○ティー・キャンヘーン委員 ええ。60 歳以上のところも入れたら、もうこれで……

○吉野英岐部会長 74% 超え。

○ティー・キャンヘーン委員 ということを見ることができました。

○吉野英岐部会長 高齢者が多いところにやっぱり固まっているわけですよ。

○ティー・キャンヘーン委員 そうです。ということが分かりました。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。

自営業主も多いですけども、上のほう。これは、農林業かな。ありがとうございます。

では、ちょっと関連するので、必要な収入や所得についても、ではまず事務局から御説明をお願いします。

○松館政策企画課特命課長 それでは、資料 7 の 2 ページ目、真ん中の欄です。必要な収入や所得です。

県民意識調査の結果で実感が低下した属性ですが、性別ですと男性、年代ですと 20 代と 70 歳以上、職業は自営業主、それから常用雇用者、世帯構成ですと夫婦のみ、2 世代世帯、3 世代世帯、子どもの数ですと 1 人あるいは子どもはいない、居住年数ですと 20 年以上、広域圏ですと沿岸となっております。

そちらの属性ごとの動きを見てみますと、年代別では 20 代、それから 70 歳以上、職業別では自営業主、子どもの数では 1 人、広域振興圏別では沿岸広域振興圏で 0.2 ポイント

以上の低下で、低下幅が大きい傾向にあります。

続いて、補足調査結果からの推測です。資料7-2の243ページとなります。実感が低下した人の回答が多かったのは、1番、自分の収入・所得額、それから2番、家族の収入・所得額、3つ目として4番の家族の支出額となっております。

そして、実感が低下した方と実感が横ばい、あるいは上昇した方の回答項目比較をしますと、4番の家族の支出額、こちらは実感が低下した人の回答の割合が多くなっているかなというところがございます。

以上で、実感が低下した要因としては、①自分の収入・所得額が十分とは言えないこと、②家族の収入・所得額が十分とは言えないこと、③家族の支出額が多い、または十分な支出ができないことということでまとめております。

以上、御審議のほどお願いいたします。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。

ここは、県全体の平均ポイントが2.53ということで、ほかの分野と比べても一番低くなっているところなのです。なかなか実感が全体的に感じにくいところなんです。何か下がっているとなると、歯止めと言ったらあれですけども、ずるずる下がっていくと、なかなかこんなところではもう暮らせないぞなんて思う方もいらっしゃるかもしれません。その要因について、そもそも額がと言われたら、そのとおりかもしれませんけれども、ここで何か御意見ある先生はいらっしゃると思いますか。

では、ティー先生。

○ティー・キャンヘーン委員 今回の説明で、属性分析から得られた結果について、職業別だと常用雇用者が抜けていましたので、多分。

○吉野英岐部会長 これ青で0.13下がっている。

○ティー・キャンヘーン委員 今回の説明見ていたら、多分自営業主しか書いていないから、合っていますか、違いますか。

○谷藤邦基委員 文章の説明のところですか。

○ティー・キャンヘーン委員 はい。属性分析から得た結果という。

○吉野英岐部会長 「職業別では」というところが自営業主になってしまっているけれども。

○ティー・キャンヘーン委員 常用雇用者も……

○松舘政策企画課特命課長 そうですね。

○吉野英岐部会長 もちろん自営業主もそうだけれども。

○ティー・キャンヘーン委員 多分抜けたと思う。

○吉野英岐部会長 常用雇用者も有意に下がっている。

○ティー・キャンヘーン委員 はい。

○松館政策企画課特命課長 この欄は、低下幅が大きい傾向にあるということで、0.2ポイントより下がっているものを一応ここでピックアップしております。

○ティー・キャンヘーン委員 ありがとうございます。0.2ポイント。常用雇用者は0.4ポイント下がっている。違う、0.13。

○松館政策企画課特命課長 0.13です。

○ティー・キャンヘーン委員 これは、寄与度的にはそっちのほうが大きいというのをちょっと、これまで同じようなやり方であれば問題ないです。すみません。

○吉野英岐部会長 これ、20代が大きく下がっているのは、20代は自営業主が多いというわけではないですよ。

○ティー・キャンヘーン委員 そういことですね。先ほど見た資料1で見ると、70歳以上が46.2%なので、自営業主の中では多分そういう影響は大きいのだらうなという。

○吉野英岐部会長 高齢のほうね。

○ティー・キャンヘーン委員 はい。

○吉野英岐部会長 何で若い人は下がるのですかね。

○ティー・キャンヘーン委員 そうですよ。資料1の1ページ目で常用の雇用者見てもそんなに若い人は多くはないので、もともと少ないので。

○吉野英岐部会長 ああ、そうか。もともと少ないか。

○ティー・キャンヘーン委員 はい。

○吉野英岐部会長 サンプル数も少ない。

○ティー・キャンヘーン委員 そうですね。

○吉野英岐部会長 会社役員が多過ぎではないですか。20代。自営業主はほとんどいないですものね、若いほうは。

○ティー・キャンヘーン委員 はい。

○吉野英岐部会長 70代以上の自営業者が多いのですから、確かに。ここで引っ張られているということはある。

あと、お気づきの点ありますか。山田委員、ちょっとそろそろ時間ですけれども、先にお気づきの点があれば。

○山田佳奈委員 ありがとうございます。感想になってしまって申し訳ないのですが、今ティー委員がおっしゃっていた20代のところ、属性で見ますと学生その他が2割でしょうか。ということで、一定の割合というのはあるかと思うのですが、資料5-2の11ページですか、やはりちょっと落ち方が大きいなというのが気になっています。働いている方も、あとひょっとすると学生さんのほうも、ちょっと厳しくなっているということもあるのかなど。ここ最近の落ち方がちょっと厳しいというのは、昨年もその話があったと思うのですが、2.3というのがやはり大きいので……

○吉野英岐部会長 これが減っているということ。

○山田佳奈委員 その分、生活費が上がってしまっていると、こちらの資料4-2のほうにも、年代は分からないのですが、結構見られます。収入に対して支出が高くなっているということが反映されているのでは、というのがちょっと心配なところで、生活費が上がっていることはもちろんですが、20代のところは学生の可能性も含めて見ております。

すみません。ほぼ感想のコメントまでで、恐縮ですけれども。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。

そのほかお気づきの点ありますか。

沿岸も同じ動きしているのですよね、さっきと。0.3下がってしまっているから。やりがいも下がったけれども、所得、収入も下がって、沿岸は厳しいかな。これ、やっぱり物価高が効いていますか、谷藤委員、どうでしょうか。

○谷藤邦基委員 それは明確に効いていると思います。特に燃料代も上がっていますので。

○吉野英岐部会長 電気代とかも。

○谷藤邦基委員 電気とガソリン、灯油。やっぱり岩手の場合だと冬場、これ特に冬場の

調査になりますから。

○吉野英岐部会長 そうですね、2月。

○谷藤邦基委員 灯油代上がっているというのは、結構回答時点ではずしんと来ているかもしれないし、ガソリン代だって趨勢的に上がってきていましたから、どうしても特に沿岸、県北になってくると車で移動するのが普通になってくると、そこも効いてきている可能性はありますけれども。

ですから、これいつも言うことだけれども、あくまでも「必要な」という枕言葉がついているので、収入と支出のバランスの中での感覚だと思われま。そうすると、入るほうほとんど変わらない、ないしは十分に増えているわけでもない中で、支出がどんどん増えていくという感覚はみんなあるのではないですか。そうすると、不足感が出てくるというのはよく分かる話、少なくともストーリー的にはよく分かる話だと思う。

○吉野英岐部会長 どの地域でも、そうしたら落ちてほしいけれども、落ちるかもしれないのに、沿岸だけほかのが落ちるといのは、何か……

○谷藤邦基委員 だから、その上で沿岸に関しては、やっぱり全般に経済が不振なことなのではないですか。復興需要がもうなくなる中でこれといった新しい産業が起きていない。そしてまた、県の復興計画というのは、漁業を起点とする水産加工・流通まで含めた一連の水産業というか、それが産業復興の柱の一つという位置づけになっていたわけですけれども、そもそも漁獲が全然不振なわけです、ここ数年。だから、原料がないから加工も当然不振になる。そういう中で、観光も期待したほどではないのではないかなど。ラグビーのワールドカップとか、いろいろそういうイベントがあって、そのときはそれなりに盛り上がったのかもしれませんが、その後経常的に人が呼べる状況になっているかどうかというのはやや疑問なところもあるし、それやこれやでなかなか沿岸は特に厳しいですね。

あくまでも印象ベースですけれども、新聞やテレビでいろいろ昔やっていた飲食店が復活したみたいな話が出てくるわけです。それはそれで結構なことなのだけれども、やっぱり沿岸の人口が減っていく中ではそういう業種も先が見通せない。地元の人口が減れば、それだけ商圈が小さくなるので、だからそこの対策ができていないと将来的にも厳しい。もしそれら諸々の結果としてこの数字が出ているのだとすると、この先も厳しいだろうなというふうには思っています。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。

若菜委員、何かありますか。この所得、収入の実感が低いことについて。

○若菜千穂副部会長 最初に吉野先生おっしゃられましたけれども、そもそも、ものすごく低いということはやっぱり一番強調すべきかなというところと、あと自営業がやっぱり低いのがすごく気になるのですけれども、補足調査で見ると借金が自営業は18.8%、5

人に1人が借金を想像して実感が低下していると言っていて、やっぱり常用雇用者の方は、借金は出てきているか。

○**吉野英岐部会長** ローンではないですか。

○**若菜千穂副部会長** 借金は、やっぱり自営業の方には効くのだなというのをちょっとしみじみと感じておりました。

あと、ちょっと地域別とかはよく分からないのですけれども、そういう意味で年齢で見て若い人、一番働く世代は変化がないのですけれども、それをポジティブに捉えずにという気持ちではあります。むしろプラスになっていかなければいけない項目なので、そういうような見方も付け加えていただけたらなと。マイナスではないから、いいということではないよね、この項目はとというのは強調していただけたらなと思います。

以上です。

○**吉野英岐部会長** ありがとうございます。

竹村委員は、何かありますか、ここの分野。

○**竹村祥子委員** 大分皆さんたちの御意見のとおりだなと思って聞いておりましたので、ここは結構です。

○**吉野英岐部会長** 和川委員はいかがですか。

○**和川央委員** 先ほど来、委員の皆様からお話があるように、自分の支出額や家族の支出額の割合も結構高いですし、4—2の自由記載を見ますと、至るところに物価が高いというコメントがあるということ、そして20代と70歳以上がぐっと下がっているということを見ると、やはり収入だけでなく支出の面、物価高の面というのがそれなりに影響が大きかったと感じております。

○**吉野英岐部会長** ありがとうございます。

ティー先生、ありますか。いいですか。

○**ティー・キャンヘーン委員** すみません。ちょっと考えれば分かることを自分で混乱しているのですけれども、今日もらった資料の資料1の3ページ目見たときに、ここは1人と子どもはいない世代が有意に必要な収入は下がっているというふうになっていて、(1)番というのは例えば子どもの数が1人で375人という世代がそれに相当するかというふうに見たときに、ほぼほぼ満遍なく年代別、子どもはいないのほうがほぼ満遍なくというふうになっているので、ということは何歳の年齢層においても……

○**吉野英岐部会長** 下がっている。

○ティーン・キャンペーン委員 下がっているというふうにも解釈できるのではないかなとちょっと思いました。

○吉野英岐部会長 10万円もらったのはいつでしたっけ、2年前でしたっけ。コロナ給付金で何かあったから、実は1回これ上がったのですよね、ここコロナのときに。

○谷藤邦基委員 令和3年度。

○吉野英岐部会長 そうですよ。何でこんなに上がるのかといったときに、そのときはやっぱり1発カンフル剤が効いたのではないのというような御意見もたしかあったように記憶しているのですが、その後はそういった満遍なく配るといっているのはやっていないのでしたっけ、県がやっているのですしたっけ。記憶ないのですけれども。少なくとも去年の調査時点ではやっていないということですよね、給付金。臨時給付金というのですしたっけ、交付金でしたっけ。

○谷藤委員 定額給付金。

○吉野英岐部会長 定額給付金。あれは子どもの数で違うのですしたっけ。

○谷藤邦基委員 あれは、あくまでも国民1人に10万円だから。

○吉野英岐部会長 あ、全員か。

○谷藤邦基委員 だから、子どもの数が多ければ多いほどいっぱい来るのです。たしか受け取りが世帯主というか、そういう方にまとめて入るようになっていましたので。だから、夫婦、子ども2人で40万円ですか。だから、結構なインパクトあります。そういう給付金的なものが全くなかったかという、そうでもないかもしれませんが、ただ満遍なく全員にというのではないですよ、少なくとも。

マイク頂いたついでに、さっき若菜委員から借金の話あったので、特に自営業主のところでは絶対数は少ないのですけれども、自分の借金の額というのは18.8%あるというところ、自営業主ですから、恐らく事業性の資金の借入れだと思われるのです。そうすると、やっぱりコロナのときに随分条件緩和して借りやすくなっていたのです。私も当事者でしたから、事業者のときに。

○吉野英岐部会長 貸すほう。

○谷藤邦基委員 借りるほう。私も当時会社役員でしたから。

○吉野英岐部会長 ああ、そうか。事業者としてね。

○**谷藤邦基委員** ええ。借金が私の担当だったので、随分借りるのに走り回りましたけれども、ただあのときは随分無審査とまでは言わないけれども、大分審査緩かったです。大きかったのは、一定期間、借入れごとに違うのですけれども、最大3年ぐらいは無利息で元本も返済しなくていいのだよというのがあったのです。なので、相当程度そこで借りた資金が今返済しなければいけない状態になっている、あるいは利息が発生し始めていると、そういう状況になってきている可能性があるって、だからここはこの先ちょっとしつこく出てくるかもしれないということです。だから、逆に言うと、こういうのは一定の条件に当てはめて県のほうで支援策打てる可能性もあるかもしれないですね。

○**吉野英岐部会長** 利子補給をやるとか。

○**谷藤邦基委員** うん、うん。何がいいのかは分かりませんが、ただ実際2年ないし3年間無利息無返済というのは非常に助かりました、あのときは。ですから、そのときは助かるのだけれども、借金の怖いところはいずれ後で返さなければいけないということで、そういう中でなかなかコロナもすぐに収まらなくて、自分の収入も増えないとなると自営業主はそこから返済するしかないですから、そこで非常に窮屈になっている可能性は大きいです。だから、逆にここそ行政が何か手を打てるポイントかもしれないと思います。

○**吉野英岐部会長** やっぱりこれだけ要因として借入金のことが出ているということは、多くの特に自営業主にとってみれば大きな懸念材料にはなっているはずなので、それは実感を下げている可能性があるということを考えると、そこは手を打つ必要性もあると。ありがとうございます。

ちょっと時間がなくなってきたので、次、歴史・文化の誇りにについてもやりたいと思います。

では、これもお願いします。

○**松舘政策企画課特命課長** それでは、資料7の2ページ目の最後のところですか。歴史・文化への誇りです。

県民意識調査の結果、実感が低下した属性は、性別ですと女性、年代ですと70歳以上、職業ですと60歳以上の無職、それから世帯構成はなくて、子どもの数2人、居住年数20年以上、広域振興圏別では沿岸となっております。

属性分析から得られた結果ですけれども、年代別では70歳以上、それから広域振興圏別では沿岸広域振興圏において低下幅が0.15ポイント以上の低下幅となっているということで、やや大きい傾向にあるというふうに書いております。

続いて、補足調査結果からの推測ということで、こちらが資料7-2の269ページとなります。実感が低下した人の回答ですけれども、上位3項目、1つ目が11番の誇りを感じる歴史や文化が見当たらない、それから2番目が選択肢1番のその地域で過ごした年数、それから3位が選択肢の12番、地域の歴史や文化に関心がないとなっております。

また、実感が低下した人と実感が横ばい、または上昇した人の回答項目を比べますと、項目としては11番の誇りを感じる歴史や文化が見当たらない、あるいは12番の地域の歴

史や文化に関心がない、こちらの項目のほうが実感が低下したと回答の方の選択した割合が高くなっているという状況になっております。

まとめとしましては、実感が低下した要因として誇りを感じる歴史や文化が見当たらない、2番としてその地域で過ごした年数が長いこと、3番として地域の歴史や文化に関心がないとしております。

以上になります。御審議のほどよろしく申し上げます。

○吉野英岐部会長 ありがとうございました。

ここも低下ということで出てきておりますけれども、歴史や文化が見当たらないと言われてしまうと、ちょっとつらいですね。

ティー先生、どうぞ。

○ティー・キャンヘーン委員 ニューヨークタイムズの。あれはいつ発表されたのでしたっけ。

○山本淳主査 自由記事をまとめた資料4-2の46ページ、一番最後、46ページ拝見してましたら、横ばいのところに「盛岡がNYタイム「2023年行くべき52か所」に選ばれてうれしい」とあったので、ああ、発表の後の調査だったのだなと。

○吉野英岐部会長 ああ、そうか。補足調査のね。

○山本淳主査 はい。

○ティー・キャンヘーン委員 時期は一緒だったと思うので、あまり効いていないなとちょっと思った。ということは、これは私の感覚なのです。私も十数年住んでいて、何で選ばれたのかなという。

○吉野英岐部会長 意外。

○ティー・キャンヘーン委員 何がいいのと、実はマレーシアにいる家族にも聞かれて、友人にも聞かれたのですが。

○吉野英岐部会長 答えられなかった。

○ティー・キャンヘーン委員 答えられないのです。そういうところに住んでいるので、なかなかそういった実感が持てない、実感が湧かないというか、実感が持てないのではなくて実感が湧かないのです。

○吉野英岐部会長 歴史、文化。

○**ティー・キャンヘーン委員** もう飛び込んでいるので、そっちに、そっちに。

○**吉野英岐部会長** そうか、そうか。日々、日々暮らしているからね。

○**ティー・キャンヘーン委員** はい。日々、日々目にはしているから、あまりそういうのは気にしていないのではないかというふうにはちょっと思いました。

○**吉野英岐部会長** なるほど。
どうぞ、事務局。

○**松館政策企画課特命課長** 今調べてみたら、ニューヨークタイムズは1月12日に発表していたようです。

○**吉野英岐部会長** では、補足調査のときにはそれ知っている人がいるということですね。

○**松館政策企画課特命課長** そうですね。

○**吉野英岐部会長** 分かりました。
ちょっとはプラスになったけれども。

○**ティー・キャンヘーン委員** 下がっているのですよね。

○**吉野英岐部会長** はい。これどうですか。

若菜先生、歴史・文化について、感度とか何かわかりますか。歴史・文化に詳しい若菜先生的に。

○**若菜千穂副部会長** 詳しくはないし、ちょっとぴんとこないです。ごめんなさい。

○**吉野英岐部会長** これ、自然のゆたかさに比べて1ポイントも低いのです。隣の自然のゆたかさは上げ下げしていないから、話は出ないのですけれども、平均で見ると4.2ぐらい自然はあるのだけれども、文化は3.2なのです。自然は感じるけれども、文化は感じないということなんて言ったら、ちょっとそんなことはないぞという人もいらっしゃると思いますけれども、自然のほうは感じやすい傾向があるのですかね。目の前に山見えるし、田んぼ、川、景観、これはなかなかいいものだねという。だけれども、文化とかは一部見えますけれども、なかなか見えないものも含めて文化ということになっていきますから、直感的にすぐぼん、これねというふうに分かりづらいのでしょうか。決して低いポイントではないと思いますけれども、3点以上はある。

○**若菜千穂副部会長** 何かちょっと議論の参考にはならないと思うのですがけれども、どこのエリアを見ているかで何か違うとか、また補足調査で言ってしまいますけれども、「地域

の歴史や文化に関心がない」、例えば盛岡の人は岩手県全体を想像してあるよね、田舎のほうの人たちは自分の小学校区にはないよねとかという、何か範囲がそれぞれであるのかなという。

○吉野英岐部会長 ここには、別に特に誇りになるものは何もないとかいう人だっているかもしれないということですかね。

○若菜千穂副部会長 地域といったときの範囲が、ちょっとそれぞれで違うせいかなという。今だと、盛岡とかいいですよ。岩手のこといっぱい自慢して歩いていますが、私も。

○吉野英岐部会長 花巻は駄目なの、花巻は。駄目ということはないですよ。

○若菜千穂副部会長 花巻も今映画が。

○吉野英岐部会長 ああ、そうかそうか。役所広司ね、よかったですね。

○若菜千穂副部会長 すみません。ちょっと参考にならなかったです。ちょっと難しいですね。

○吉野英岐部会長 ちょっと感じにくい。でも、下がっているということは、何かちょっと実感低下ということですか。
何か和川委員、ありますか。

○和川央委員 皆さんのお話を聞きながら、ずっと低いままであれば、それでいいのだろうと思います。例えば「見当たらない」というのが理由のトップで、ずっと低空飛行で推移しているのであれば納得できるのですが、低下している理由として「見当たらない」が増えており、さらにその低下は70歳以上の寄与度でほぼ説明できているのです。したがって、若い人ではなく、20年以上住み続けている人の意識が低下しているのだろうかと思うと、今理由が分からなくて、苦慮していたということなのです。

低空飛行でないということと、お年寄り、実際に地域を見続けてきた方が低下を感じているというのがそれなりに深刻なのかなと感じています。

○吉野英岐部会長 何か難しいですね。なくなってしまうわけではないですものね、だんだんと。自然のように破壊されたとか悪くなってきたというようにも、そう短期間で見えるものでもないような気がしますから。

これ、文化スポーツ部がいたらどうなるかな。歴史、文化への興味を高めましょうとか、歴史、文化をきちんと保全しましょうとか、魅力を発信しましょうとかというのはやっていっちゃるのだと思うけれども、70歳以上が下がってしまうとという、何か変な気がしますけれども。若い人たち興味がないというのだったら、今この子たちはそうかもなと思

いますけれども、高齢者層で寄与度が高い。

どうしよう。これ難しいので、ちょっとこれ少し取っておいて、ポイント的にはそんなに悪いポイントではないので、3点超えていますので、ちょっとさらにこれ書きぶりもありますけれども、要因から書くところになるなということはこのとおりなので、ちょっと背景については次回以降でもう一回議論できれば、そのときにしたいと思います。

2つだけちょっとまだ残しているの、あと20分ぐらい、15分ぐらいですので、ちょっと先にあと上昇した2つだけ、何とかちょうど今日のうちに終わりたいと思ひまして、少し急ぎますが、次に心身の健康です。上昇した分野について2つほどやりたいと思ひます。

では、事務局、お願いします。

○松館政策企画課特命課長 それでは、続いて上昇した分野となります。

資料7の3ページ目です。1つ目が心身の健康となります。県民意識調査の結果、実感が上昇した属性については性別が男性と女性、年代が30代、40代、50代、そして60代、職業は常用雇用者と60歳以上の無職、世帯構成が2世代世帯、3世代世帯、そしてその他となります。子どもの数は1人、3人、4人以上、それから子どもはいない、居住年数では20年以上、広域圏では県央と県南となります。

属性分析から得られた結果ということで、上昇幅が大きいところの属性ですけれども、年代別では30代から50代、職業別では常用雇用者及び60歳以上の無職、世帯構成別ではその他の世帯、子どもの数別では1人、3人、4人以上及び子どもはいない、広域振興圏では県南広域振興圏で上昇幅が大きい、0.2ポイント以上の上昇を占めています。

続いて、補足調査結果からの推測ということで、まずからだのほうは資料7—2、1ページとなります。実感が上昇した要因として回答が多かったものは、選択肢の1番、睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分、それから2番目として選択肢の5番、健康診断の結果、3番目として選択肢の4番の食事制限の有無となっております。

こちらのほう実感が横ばい、あるいは実感が低下した人との回答を比較しますと、4番の食事の制限の有無、こちらが実感が高い、上昇した方は割合が高い傾向がございます。

続いて、こころの健康のほうですけれども、資料7—2の39ページとなります。実感が上昇した人の回答で多かったのは、選択肢の1番、睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分、それから2番目として選択肢の4番、充実した余暇の有無、それから3番目が3つございまして、選択肢3番、仕事・学業以外の私生活におけるストレスの有無、選択肢5番、相談相手の有無、選択肢6番、からだの健康状態となっております。

以上、実感が上昇した要因として推測されたところですが、からだのほうについては、①睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分がよかったこと、②健康診断の結果がよかったこと、③食事の制限がないこと、こころのほうについては①睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分がよかったこと、②充実した余暇があること、③仕事・学業以外の私生活におけるストレスが少ないこと、④相談相手がいること、⑤からだの健康状態がよかったこととしております。

以上、御審議のほどよろしくお願ひいたします。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。

多くの属性でここポイントが上がっていますので、いいことなのだと思いますけれども、その分たくさん要因も出てきているということですね。からだどころに分けても、それぞれ3から5ぐらいの要因を挙げてそれをまとめて書いていただいています。

御質問、御意見ありますか。これコロナ明けみたいなのがあるのですかね。ちょっとそういう要因が、コロナが下がったとかというのは書いていないのですよね。明けてはいないのか、1月だから。ただ、5類に下げますとかというのがこの後出てくるのでしたっけ。全般的には上がっているところが多い、しかもその上がり幅も結構0.2とか0.3とかの流れとなると回復傾向でしょうか。

ティー先生。

○ティー・キャンヘン委員 ちょっと気になったのですけれども、たまたまなのか、資料の5-2で2と3ページが両隣で「余暇が充実していると感じますか」というのが下がっていて、まとめのところで実感が上がった人は充実した余暇があるというのは分かるけれども、これどういうふうに考えたらしいのですかね。

○吉野英岐部会長 余暇は大体みんな下がってしまっていますものね。

○ティー・キャンヘン委員 そうなのです。それで、まとめのところは、こころのほうで充実した余暇があることというふうになるので、もう少し何か文章ですかね、作文……

○吉野英岐部会長 余暇も上がっているのであれば、確かに言いやすいのですけれども。

○ティー・キャンヘン委員 ちょっと難しいなと、どうしたいのだろうとちょっと今思っていました。

○吉野英岐部会長 ワークライフバランスがよくなっている。余暇の充実のうちの。どうなのですかね。仕事時間とかもセーブされているのですかね、この1年。そんなことはないですか。残業減っているとか聞かないですか。仕事なくなってしまったので、残業しなくなったとか、それはもっと前からあったのかな。

はい。

○ティー・キャンヘン委員 今の部会長の話だと、仕事がないというか残業が少なくて収入は減って、それは谷藤委員が先ほどおっしゃったどんどん、どんどん出ていくのに出費が。逆な気がしますけれども。何か結構矛盾していますよね、何となく。

○吉野英岐部会長 全体的に見ると、仕事時間は減っているようにも見えますのですが、今日の資料2、行動種類別の生活時間調査結果を見ると、ちょっとかもしれないけれども、ちょっと仕事が減っているのですよね。睡眠もちょっと減っているから、何とも言えませんが。残業というか、引き算している余暇時間は増えていることにはなっていて、

バランスが回復できているかもしれないというのはいいけれども、でもこれは全体の調査の結果だから、補足調査とはまたちょっと違うのかもしれない。健康診断の結果がよかったからって、それはよくなかった人はそうかもしれないけれども、みんながそうなっているわけではないでしょうから。全体の底上げから来たというのは何ですか。

○ティー・キャンヘーン委員 そうなのです。今資料5—2の2ページ見たら、全体的に上がっているのです。マイナス要因がないのです。マイナスする箇所がなくて。

○吉野英岐部会長 ああ、横ばいかプラス。

○ティー・キャンヘーン委員 そうなのです。それも面白いです。面白いと言ったらおかしいですけども。

○吉野英岐部会長 何かお気づきの点ありますか、竹村先生。健康状態が実感としてよくなっているというのは。すぐに出ないところを見ると、やはり難しい。

ワークライフバランス、そして仕事・学業以外のストレスのところをやっぱり高く出ているのだから、ストレス減っているということですよ。からだの健康状態はまあまあ高いので、これはプラスになると。ちょっと特大大きな問題点はないのですけれども、どうしてよくなったかと言われると、ここに書いてあるようなことが複合的に起こっているとしか言いようがないということなので、ちょっともう一つ先に家族関係、竹村先生いらっしゃるうちに聞きたいので、家族関係についてちょっと御説明をお願いします。

○松館政策企画課特命課長 それでは、資料7の3ページ目、下の行、家族関係です。

県民意識調査の結果、実感が上昇した属性ですけれども、年代別では40代と50代、職業では会社役員または団体役員と常用雇用者、それから広域圏別では県南の広域圏となっております。

属性分析から得られた結果ですけれども、職業別で会社役員または団体役員の上昇幅が0.32ということで大きい傾向がございます。

補足調査結果からの推測です。資料7—2の101ページとなります。実感が上昇した人の回答上位3項目ですけれども、選択肢2番の会話の頻度（多い・少ない）、選択肢1番の同居の有無、選択肢10番の困った時に助け合えるかどうか、こちらが上位の3項目となっております。

また、実感が横ばい、または低下の方と比較をしますと、選択肢の3番、一緒にいる時間（長い・短い）、選択肢4番の家事分担のバランス、5番のペットの存在といったあたりが実感が上昇した人の回答で、項目としてはこの割合が出ております。

以上から実感が上昇した要因として、①会話の頻度が多いこと、②同居（あるいは別居）がうまくいっていること、③困ったときに助け合えていることというふうにまとめております。

以上、御審議お願いいたします。

○吉野英岐部会長 ここは全県的なポイントの 3.90 で、自然のゆたかさの 4.21 は高い、その次に高いですか。コロナでも落ちていないということで、家族とのよい関係が取れていると感じている割合が非常に高いのですけれども、竹村先生、どうなのですか、この高さというのは。どうお考えになりますか。

はい、お願いします。

○竹村祥子委員 家族強しという感じですけども、1つは前からの経過からすれば、やっぱりコロナでどんな影響を受けたか受けなかったかといったときに、全部をコロナのせいにはできないという話がずっと出ていました。変化があってもコロナの影響というふうには読めないというわけですけども、家族関係については受けなかったと言い切ったらちょっとまずいかもしれません。コロナとは別建ての要素があるので、むしろ安定的であるという読みでいきたいなと思っています。

101 ページのところ、全体の家族関係の傾向からいうと、やっぱり会話の頻度が前から高かったわけですが、政策として考えたときに、では会話の頻度を高めるための何か政策はあるのかというふうに思うわけです。ただ、実態として捉えておくということは、そのまま書く必要があるのですけれども、むしろ負担感の問題は実感が低下した人の回答の中で、家族が自分にもたらす精神的な影響、負担感というようなところについては、低下した人のところでは1位と同数出ているということですね。こういうところには、注目をしておくことがまずは大切なのか。要は高いものだから良いというふうな発想ではなくて、会話の頻度と同程度に負担感のところに注目してよいというふうに思いました。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。

若菜委員も先に伺いますけれども、この辺り、家族の関係の実感、高いのはいかがでしょう。

○若菜千穂副部会長 家族、会話の頻度はどれも多いので、むしろ私は家事分担のバランスというのは効くのだという、家事分担は家族が手伝ってくれるとかとなると、実感が上昇するのだなというようにちょっと読みました。あとは、やっぱり同居は効くですね。離れてみれば、確かに実感としては下がるというのはそのとおりかなという感じで、全体で見れば大きな変化もないということなので、この項目についてはさらっとでいいのかなという、すみません、気はしております。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。

何かすごく高い気もするのですけれども、私は。家族の危機だと今言われている時代で、なかなか家族のよい関係というのは皆さんが感じられるのは難しい時代かなと思っていますけれども、岩手県は高いのかな。ちょっとほかと比較できないので、難しいですけども、決して下がってはいないので、この数年間で、やっぱり家族関係というのはどうしたらいい状態になるのか、私も教えてほしいのですけれども、なかなか下がらないものだなと思って見ておりました。

こっちの会議室にいる男性陣はいかがですか。

では、谷藤委員から。

○谷藤邦基委員 なぜ数字がいいのかというのは、私はよく分からないのですが、ただ資料の5-2の4ページで見ると、個別の属性の動きはともかくとして、県全体のを見てみると、大きな変化があったというか水準の変化があったのは令和3年と令和4年の間なのですよね。だから、今回の調査結果は昨年と比べるとそんなに変わっていない、数字的には。と思うと、この高い水準で維持していればいいのでしょうか、水準が変化するような何かがあったとすると、多分令和3年から4年にかけてのところだったのだろうなと思って今見ておりました。それが何であるのか。一つの可能性としてコロナというのはあり得るかもしれないですけども、そうでもないかもしれない。その辺のところは、ちょっと慎重に見ていく必要あると思うのですが、いずれこの数字の流れだけ見ていくと、少なくとも県全体としては令和3年と4年の間に水準が変化するような何かがあったのかなとちょっと思って見ていたところです。それ以上のことは、私もよく分かりません。

○吉野英岐部長 ありがとうございます。

なかなか政策的に家族の関係性に直接寄与するというのは難しいですから、そこは環境整備みたいなことしかできないのかもしれませんが、取りあえずすごく高い値で、しかもちょっと上がっているということも今出ているということです。ありがとうございます。

ちょっとお時間も来てしまったので、上昇しているところについては特段すごく政策的に何かてこ入れしなければいけないということはない、分野的に見てもちょっと政策的な直接てこ入れというよりは、岩手県としてはこういう状態ですということを示せることですので、下がっているところに比べれば、やっぱり意見の出し方や要因の見方というのは、書き方が変わってきてもいいのではないかなとは思っております。

一応今回下がっているところ多かったので、下がっているところ6。上がっているところ2ということを一先前に前回、今回と議論させていただきまして、次回以降今日いただいた意見を少し要因分析のところでは補足なり少し修正、書換えをしていただいたものをまた見ていただくということと、あと残っているのは低値、高値ですね。引き続き低いまま、引き続き高いままというのは、当初のメニューにあったのですが、ちょっと私からの提案で、子育てのところはそんなに数値は平均としては動いていないのですが、少し属性によってかなり差が出ているようなふうにもちょっと見受けられて、お時間をちょっといただければ、子育てのところについても委員の皆さんの意見を伺いたいなと思っておりますので、ちょっと次回もしよろしければ、その辺りについても委員各位からコメント等をいただければなと思っております。その際はよろしくお願いいたします。

次回はちょっと間が空いて、6月22日の予定ですので、それまでにまたいろいろ補足的なデータとかも出していただくことになると思いますので、引き続き御協力をお願いしたいと思います。

一応今日のところはここの辺りで一旦閉じまして、事務局のほうに進行をお返ししたいと思います。よろしくお願いします。

(2) その他

○松館政策企画課特命課長 吉野先生、1つだけ。

次回の部会の公開、非公開についてですけれども、次回もまだ県民意識調査の結果の公表に向けて調整中なので、次回も非公開という形で進めていただければと思います。

○吉野英岐部会長 はい。よろしいですかね。大丈夫だと思います。

○松館政策企画課特命課長 こちらからは以上です。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。

では、最後、評価課長に締めていただきますが、評価課長は初めて1回、2回、この長い長い会議に出ていただいて、大量のデータも一緒に見ていただきましたけれども、御感想を含めてちょっとコメントいただければと思います。

○八重樫政策企画課評価課長 第1回目、第2回目と長時間にわたり御審議いただきまして、ありがとうございました。皆様の専門分野について、多方面から御意見いただいたと思っております。まだまだ補足して出さなければならない資料等、審議深まるために必要なものもございますけれども、次回以降出していきたいと思いますので、引き続きよろしくお願いたしたいと思っております。

先ほど吉野先生からもありましたとおり、次回の部会ですが、6月22日、9時半から本会場で予定しております。次回につきましては、大変恐縮なのですけれども、お昼を挟んで午後までとなるようなことも想定しております。詳細の時間につきましては、追って御連絡申し上げたいと思いますが、引き続きよろしくお願いたします。

3 閉 会

○八重樫政策企画課評価課長 以上をもちまして本日の部会を終了させていただきます。誠にありがとうございました。